

大阪府南河内地域2町1村 (太子町、河南町、千早赤阪村)

「地域の未来予測」

南河内地域2町1村未来協議会
令和6年4月更新

大阪府南河内地域2町1村(太子町、河南町、千早赤阪村) 「地域の未来予測」の作成について

急激な人口変動の中、府内町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、課題分析や対応方策の検討を行うため、令和2年度に大阪府と10町村で「町村の将来のあり方に関する勉強会」を設置し、令和4年度からは、他の地域に先行して大阪府と太子町、河南町、千早赤阪村(以下「2町1村」という。)が共同で、町村や地域の行政課題やその対応方策について検討を行い、南河内地域「将来課題の対応方策の検討」報告書を取りまとめました。

検討において、2町1村は、これまで個別に行財政改革等に取り組んできたほか、他地域より広域連携が進んでいるものの、現状の取り組みでは限界があり、課題に対応しきれなくなるおそれがあるとの認識を共有しました。

こうした点を踏まえ、2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についての検討も深め、この地域のさらなる発展・成長をめざすため、令和5年度から「南河内地域2町1村未来協議会」を設置しました。

当「地域の未来予測」は、協議会の取組みの一環として、人口推計をベースに様々な分野の将来課題をデータで見通すとともに、議会や住民を含め、2町1村の将来のあり方についての議論の材料とし、オープンな議論に役立つよう、作成しました。

※令和6年4月更新:当「地域の未来予測」が推計のベースとしている国立社会保障・人口問題研究所の人口推計について、令和5年12月22日に「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」が発表されたことから、当該データを基に推計を更新しました。

推計した分野

推計のベースとなる人口については、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の推計値を用いています。

分野	No.	指標
人口	1-1	将来推計人口
	1-2	人口ピラミッド変化
	1-3	高齢化率・後期高齢化率
	1-4	地域別人口密度
	1-5	未就学児・小中学校児童・生徒数/ 学校別小中学校児童生徒数
施設・インフラ	2-1	公共施設の基本情報(体育館)
	2-2	公共施設の基本情報(学校プール)
	2-3	公共施設の基本情報(文化ホール)

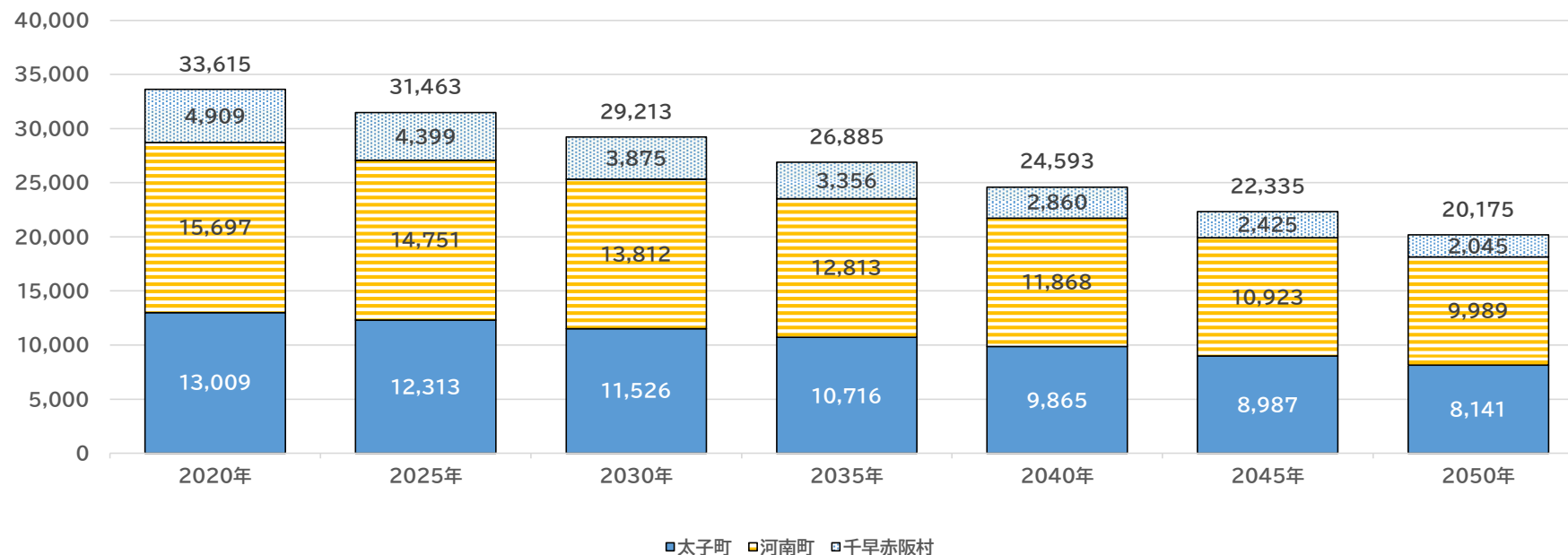
分野	No.	指標
	2-4	公共施設の基本情報(給食センター)/ 給食センター稼働率
行政	3-1	行政職員数比較
医療・福祉	4-1	医療・介護需要
	4-2	認知症有病者数
防災・消防	5-1	避難行動要支援者数
	5-2	救急搬送人員数
衛生	6-1	ごみ発生量

【人口】1-1 将来推計人口(南河内地域2町1村)

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要	総人口は減少し続け、2020年から2050年にかけて13,000人以上減少(▲40.0%)。
---------	--

(単位:人)

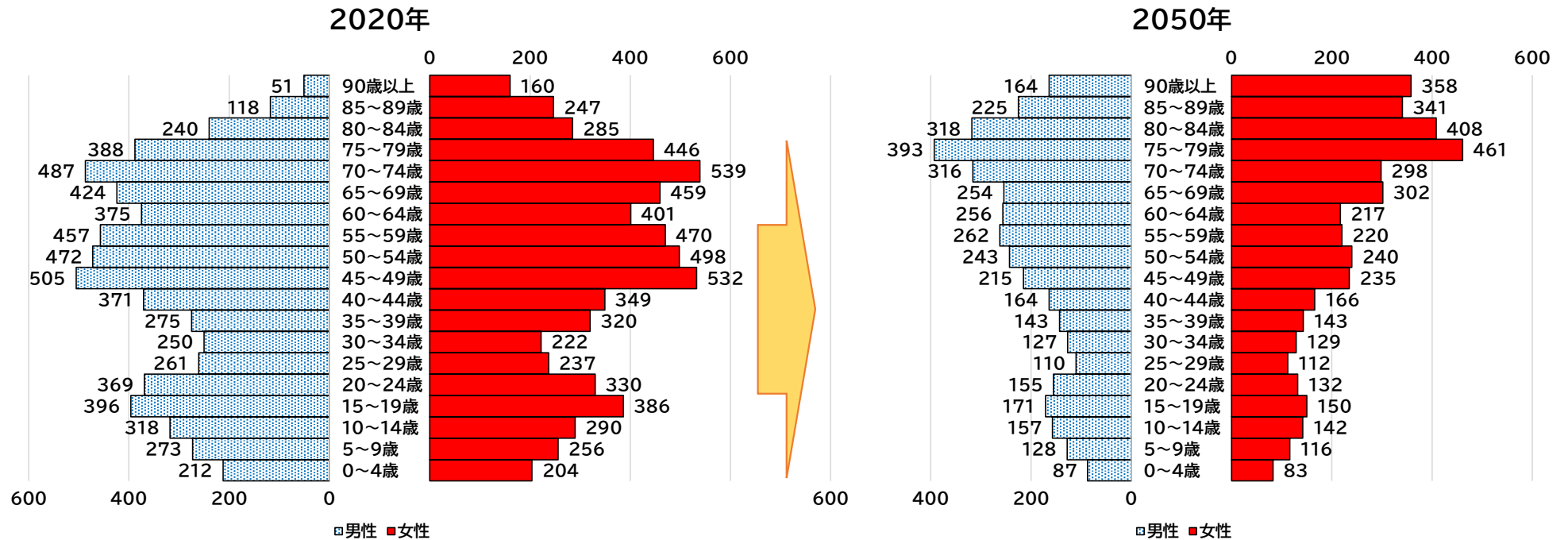


【人口】1-2 人口ピラミッド変化(太子町)

出典：総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少し、第2次ベビーブーム世代の方(1971~1974年生まれ)が後期高齢者となる等により、高齢化が加速。

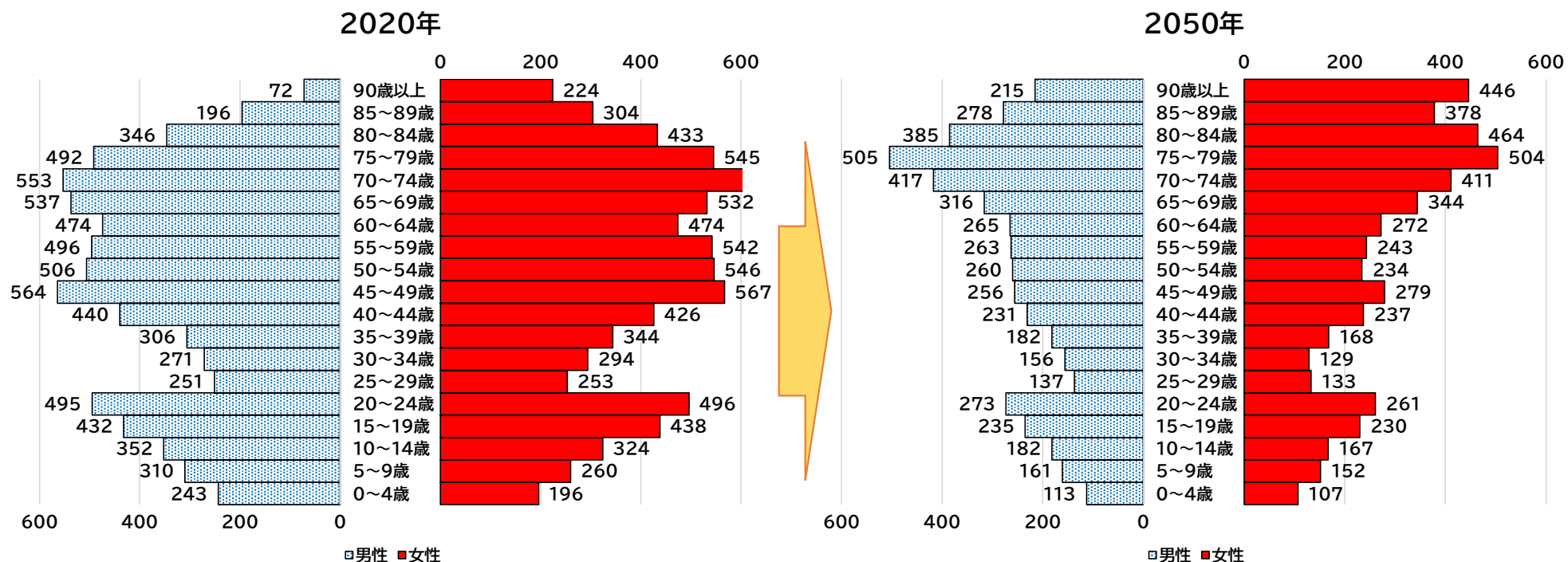


【人口】1-2 人口ピラミッド変化(河南町)

出典:総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少し、第2次ベビーブーム世代の方(1971~1974年生まれ)が後期高齢者となる等により、高齢化が加速。



【人口】1-2 人口ピラミッド変化(千早赤阪村)

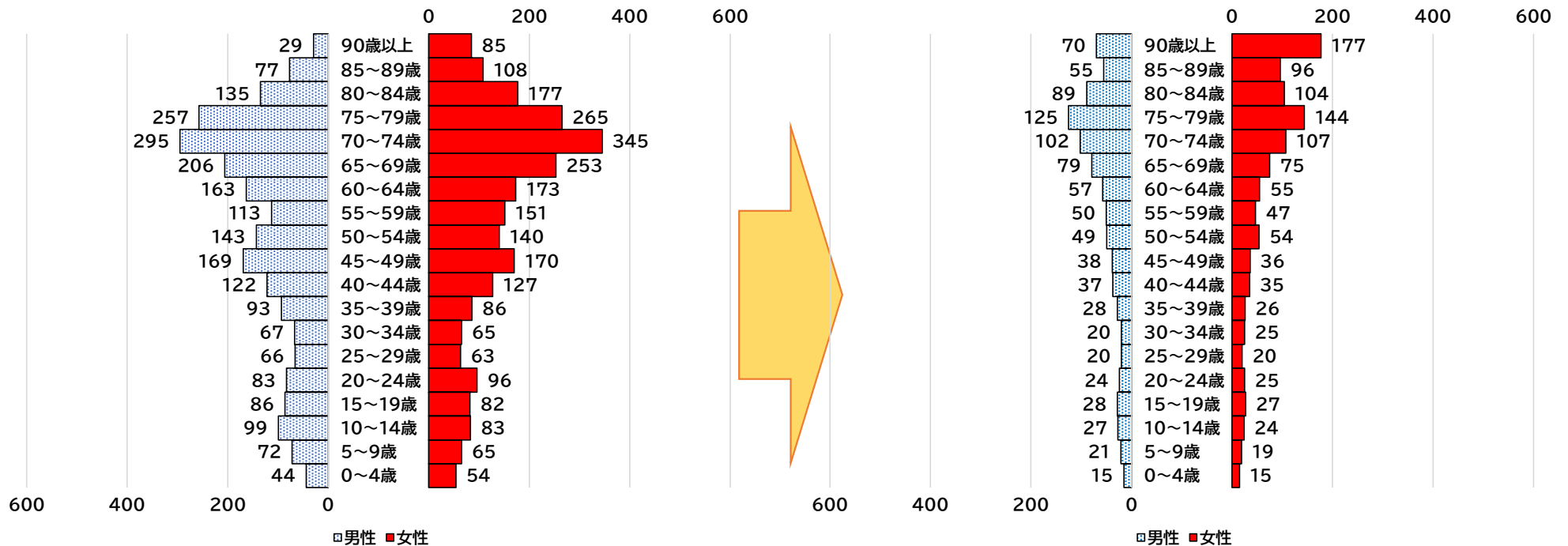
出典:総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少し、第2次ベビーブーム世代の方(1971~1974年生まれ)が後期高齢者となる等により、高齢化が加速。

2020年

2050年



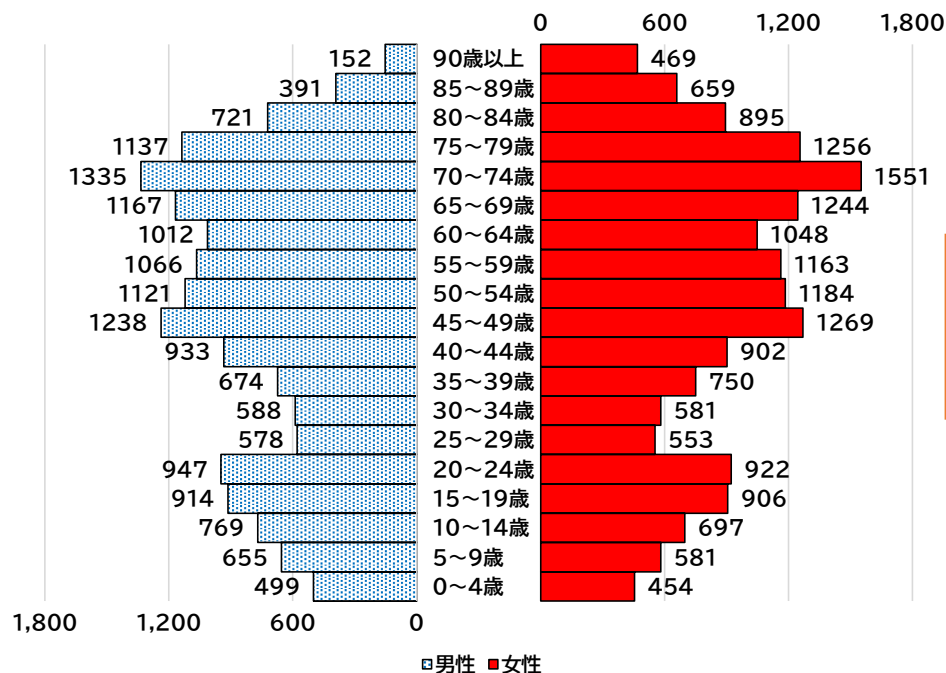
【人口】1-2 人口ピラミッド変化(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

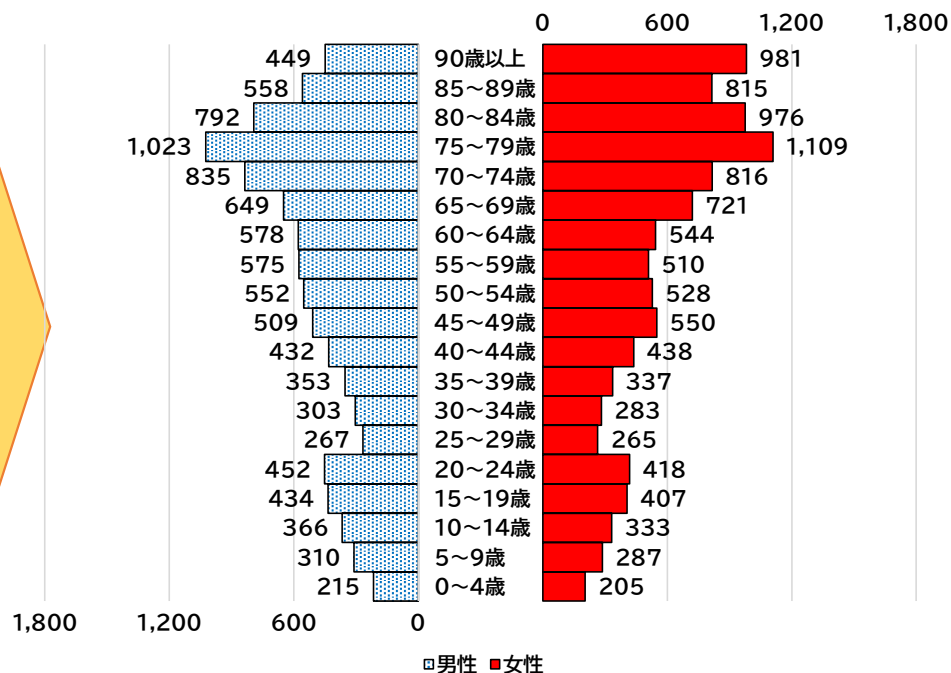
推計結果の概要

年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少し、第2次ベビーブーム世代の方(1971~1974年生まれ)が後期高齢者となる等により、高齢化が加速。

2020年



2050年

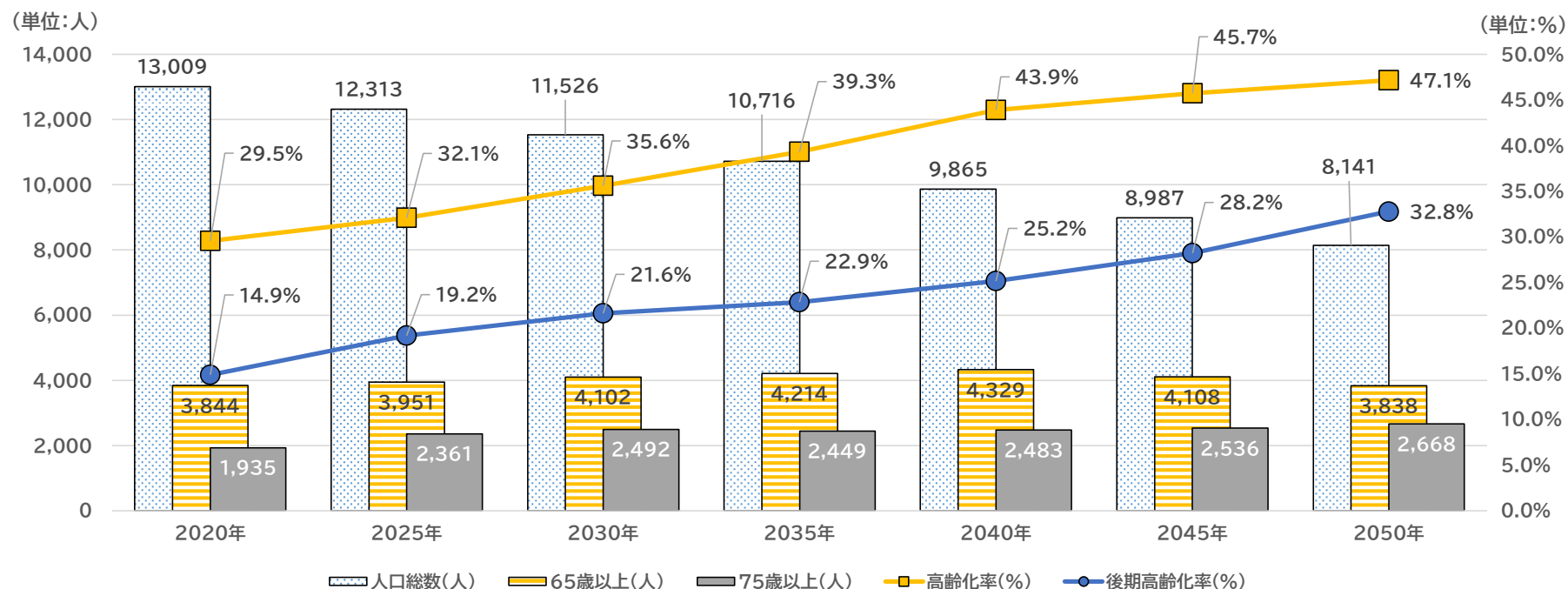


【人口】1-3 高齢化率・後期高齢化率(太子町)

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

総人口の減少や後期高齢者数の増加により、2020年から2050年にかけて高齢化率は17.6ポイント、後期高齢化率は17.9ポイント上昇する。

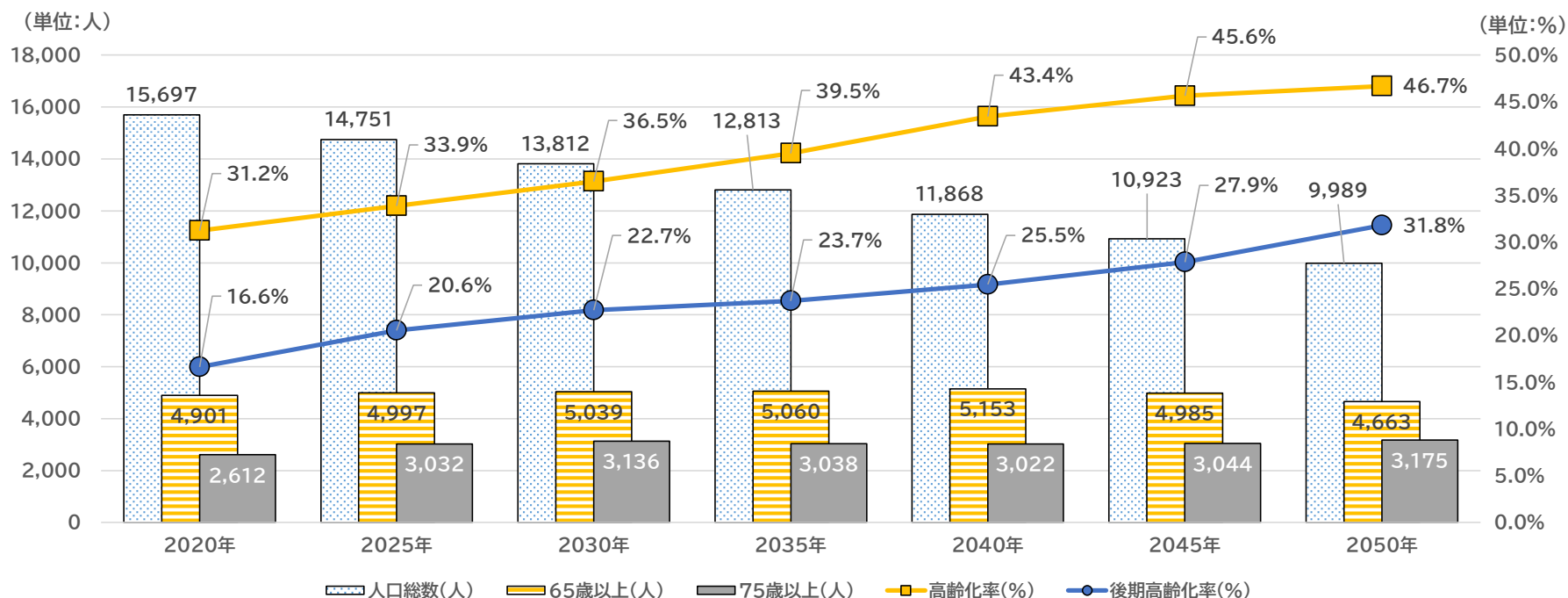


【人口】1-3 高齢化率・後期高齢化率(河南町)

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

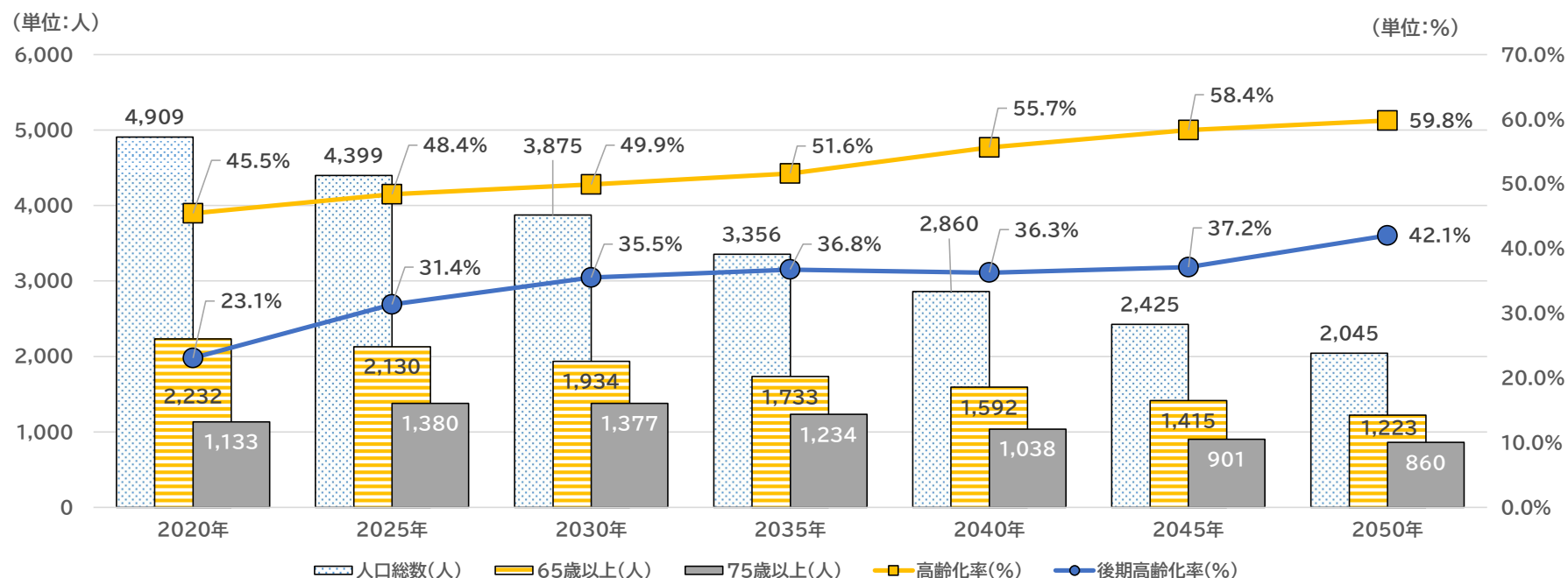
総人口の減少や後期高齢者数の増加により、2020年から2050年にかけて高齢化率は15.5ポイント、後期高齢化率は15.2ポイント上昇する。



【人口】1-3 高齢化率・後期高齢化率(千早赤阪村)

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

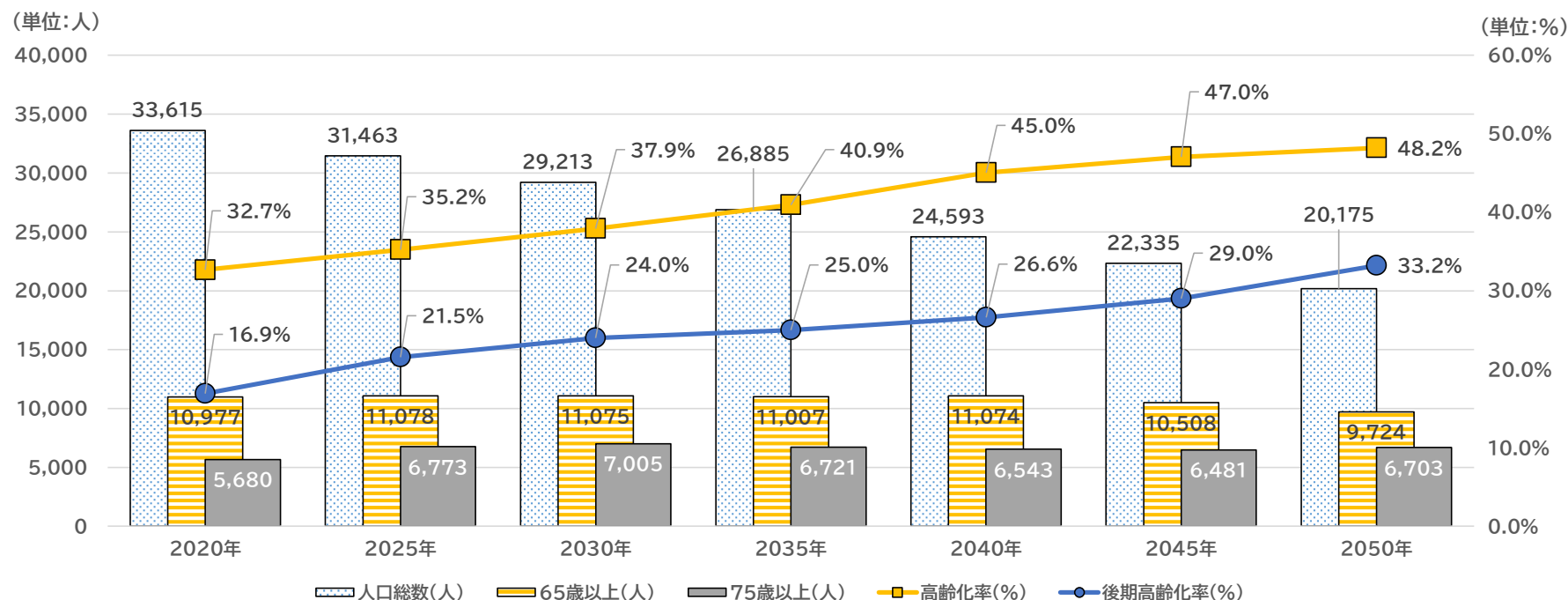
推計結果の概要 65歳以上高齢者数が減少するものの、総人口の減少がその減少ペースを上回るため、2020年から2050年にかけて高齢化率は14.3ポイント、後期高齢化率は19.0ポイント上昇する。



【人口】1-3 高齢化率・後期高齢化率(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

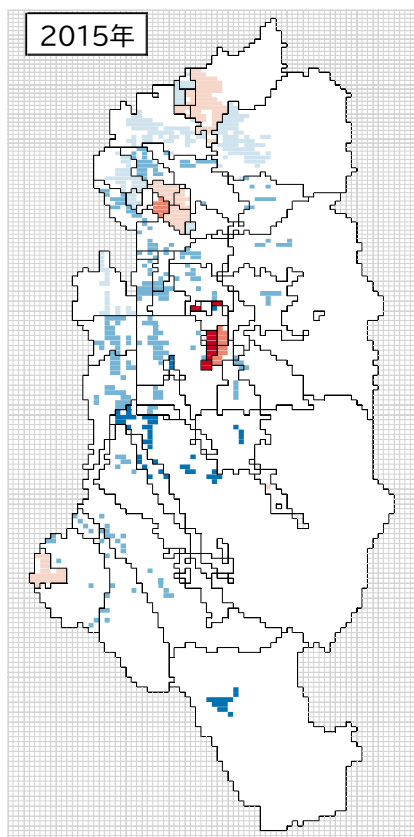
推計結果の概要 総人口の減少や後期高齢者数の増加により、2020年から2050年にかけて高齢化率は15.5ポイント、後期高齢化率は16.3ポイント上昇する。



【人口】1-4 地域別人口密度(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

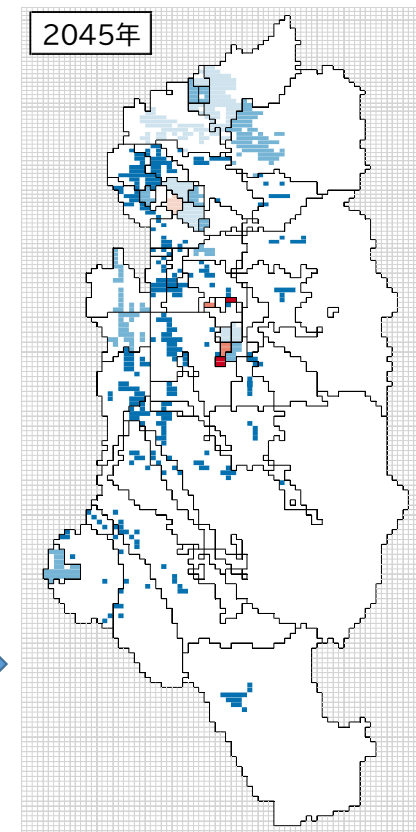
推計結果の概要 2015年から2045年にかけて、ごく一部の地域を除き、2町1村全域において人口密度が低下する。



地域別人口密度とは…

ワークシートの1セルを100m×100mの正方形のメッシュに見立て、メッシュ毎の人口予測値に応じてセルを塗りつぶして、地域別人口密度を表示している。

人口	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上80未満	80以上100未満	100以上
地図上の色分け	■	■	■	■	■	■

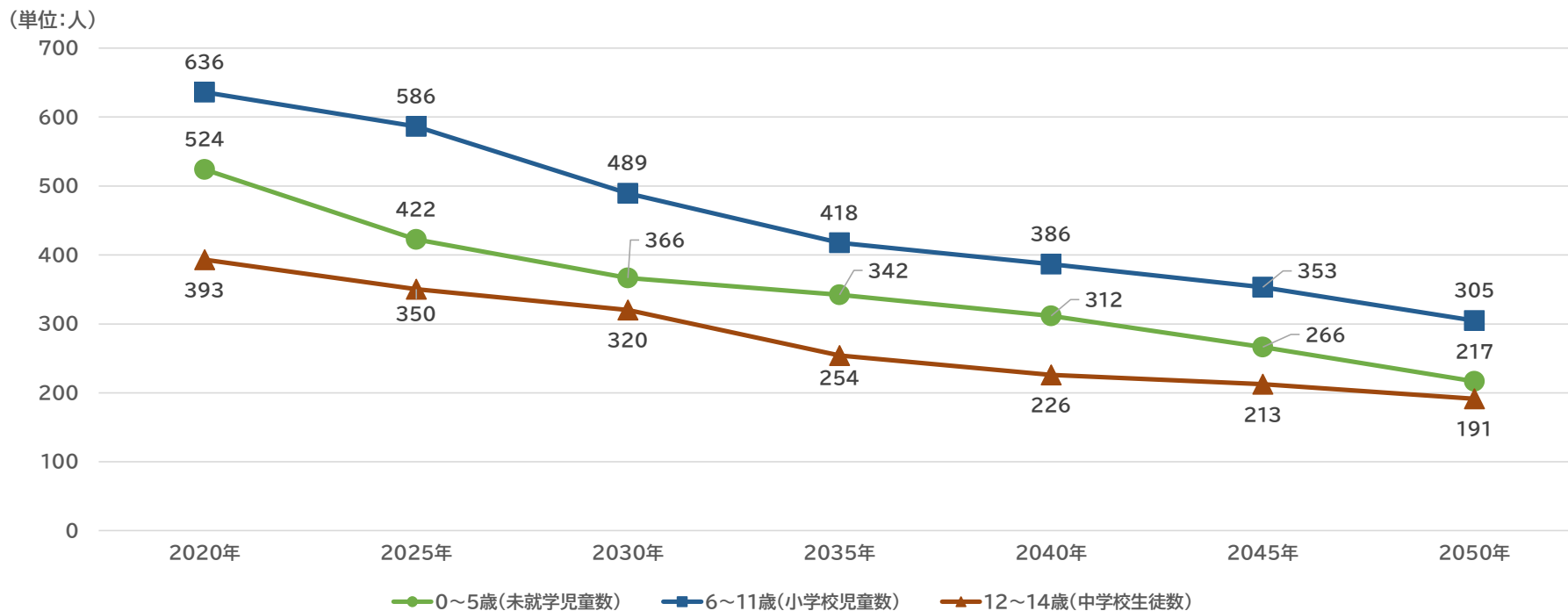


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(太子町)

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2020年から2050年にかけて、未就学児数は307人減少(▲58.6%)、小学校児童数は331人減少(▲52.0%)、中学校生徒数は202人減少(▲51.4%)。



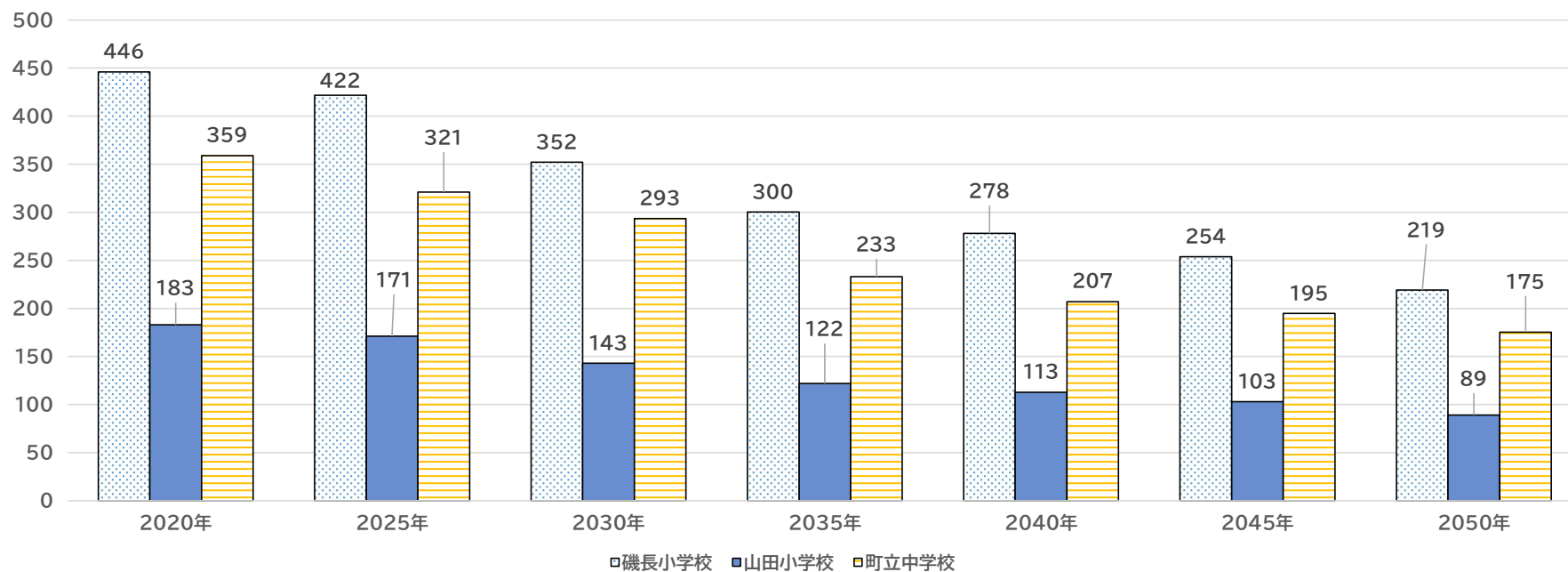
【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(太子町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

(単位:人)

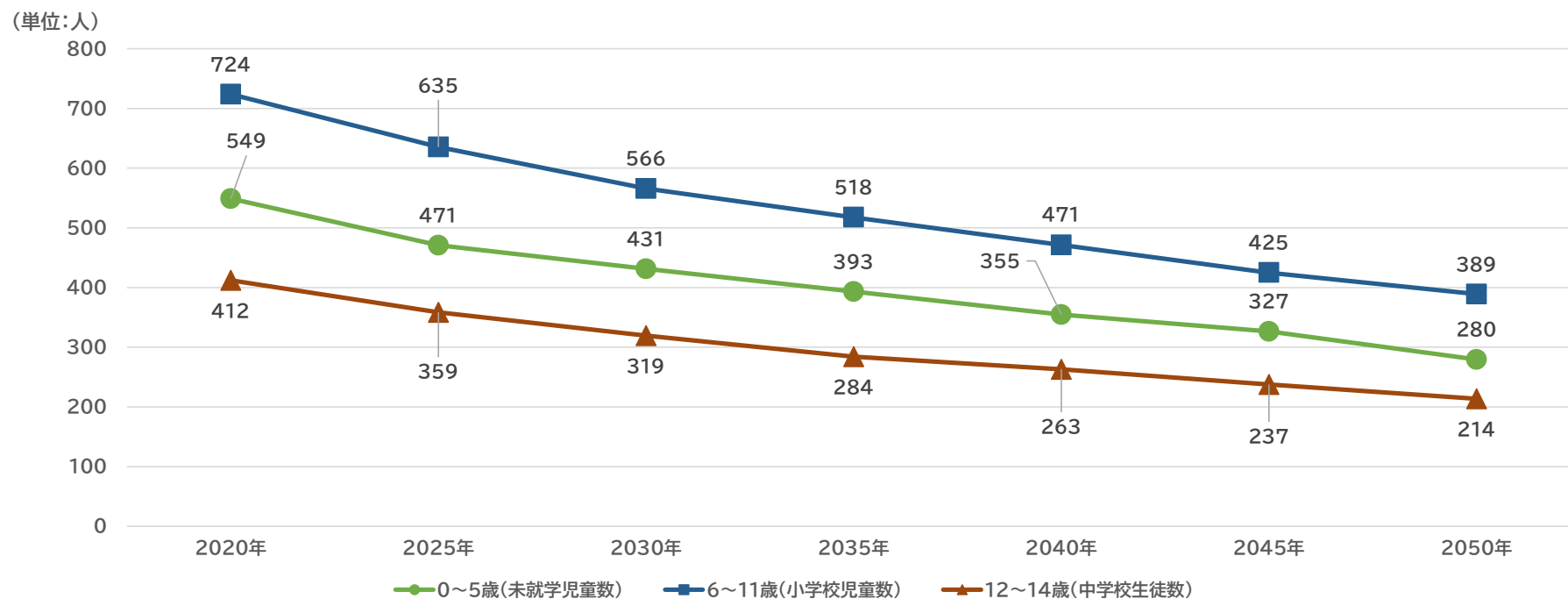


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(河南町)

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2020年から2050年にかけて、未就学児数は269人減少(▲49.0%)、小学校児童数は335人減少(▲46.3%)、中学校生徒数は198人減少(▲48.1%)。



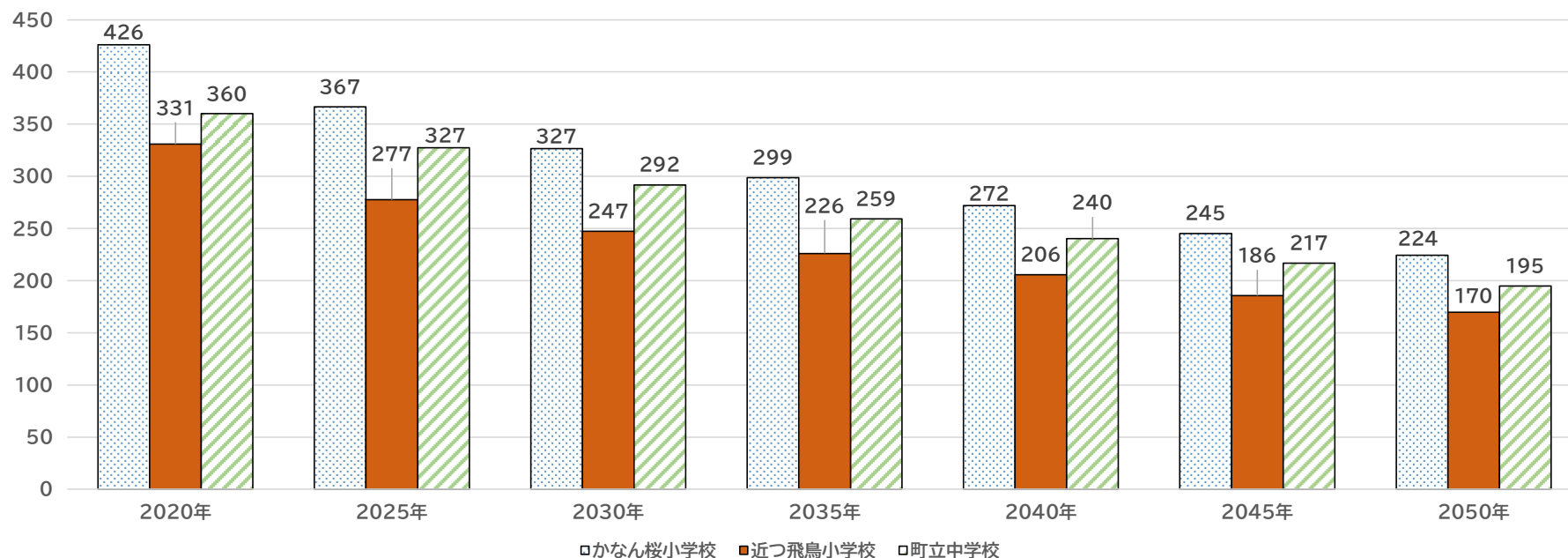
【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(河南町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

(単位:人)

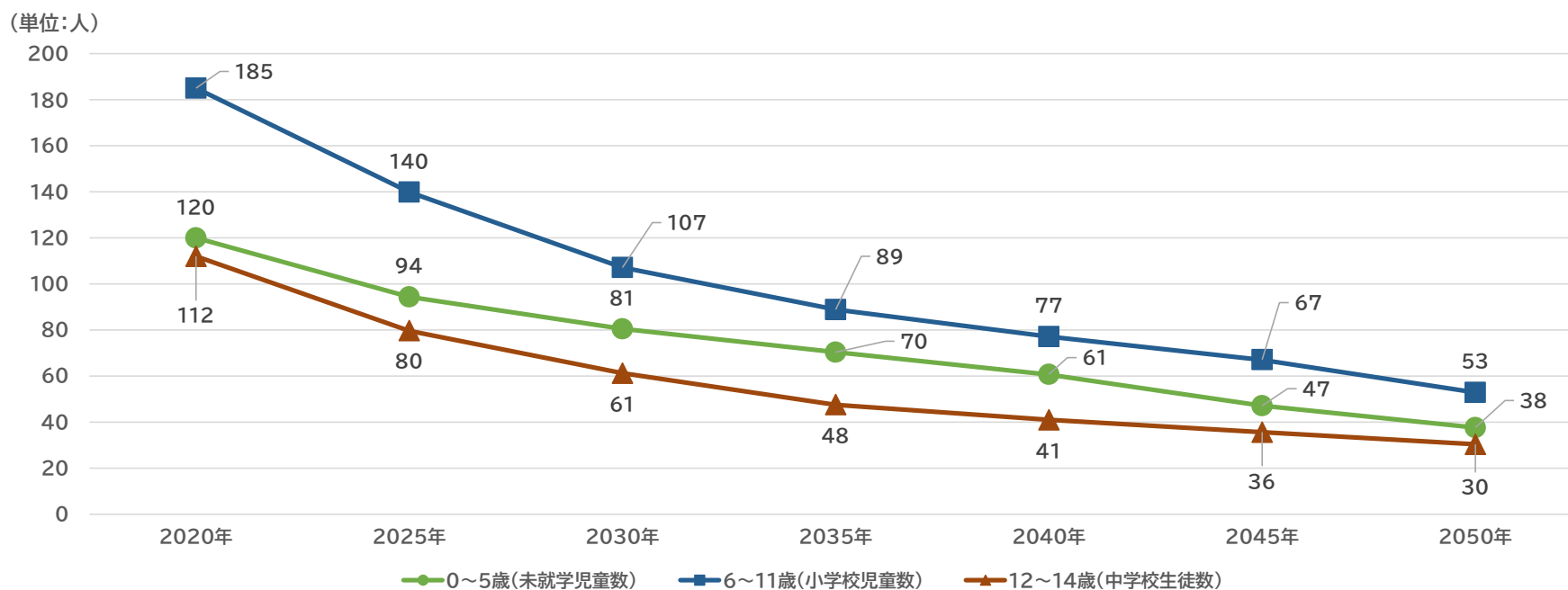


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(千早赤阪村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2020年から2050年にかけて、未就学児数は82人減少(▲68.3%)、小学校児童数は132人減少(▲71.4%)、中学校生徒数は82人減少(▲73.2%)。



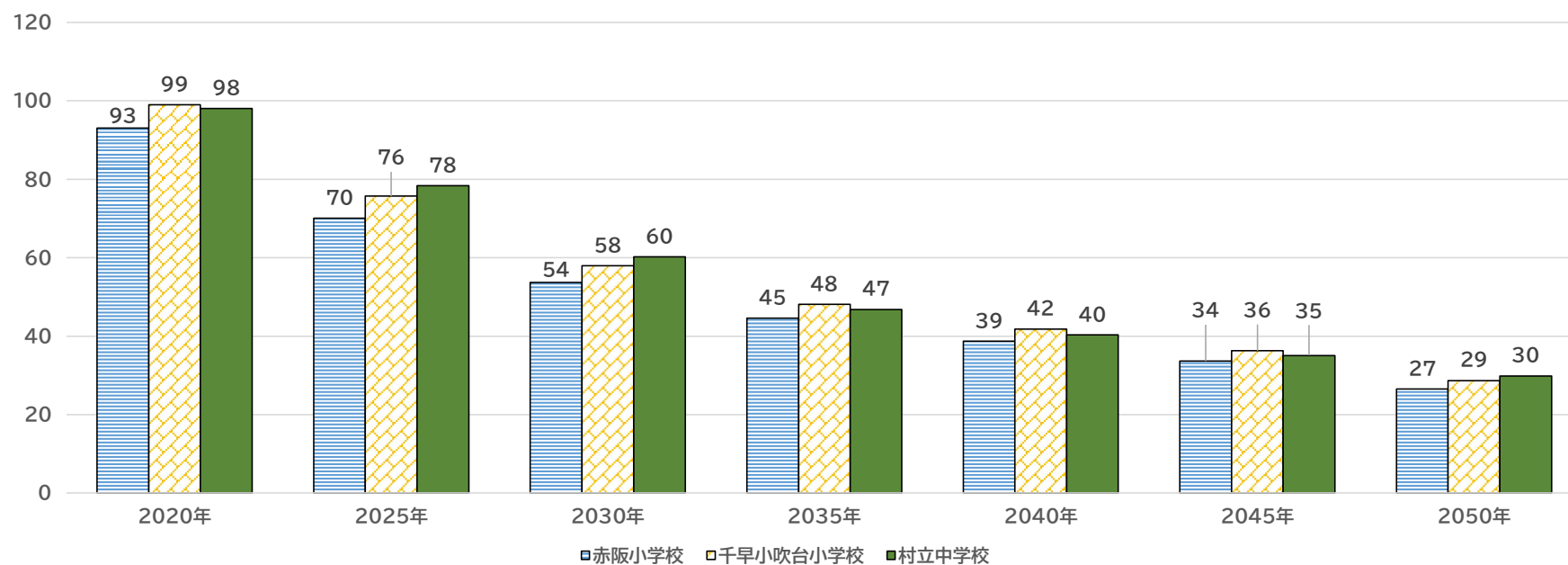
【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(千早赤阪村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

(単位:人)

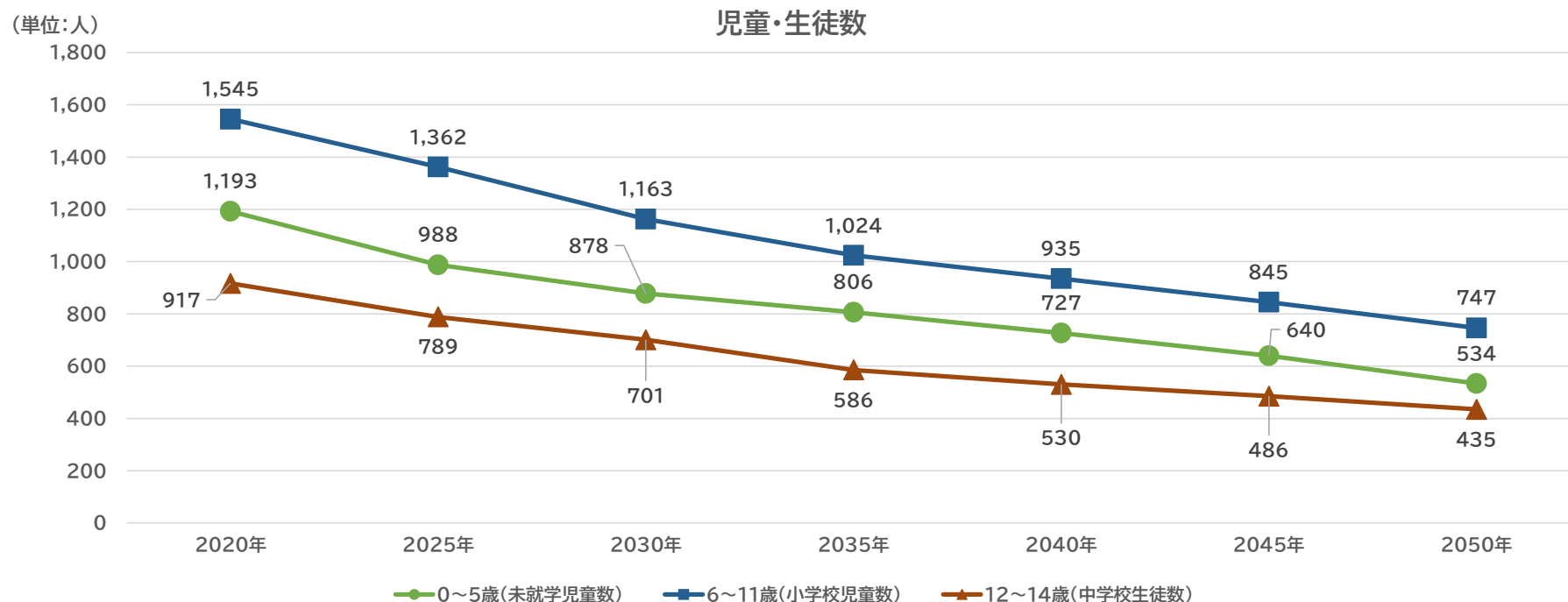


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

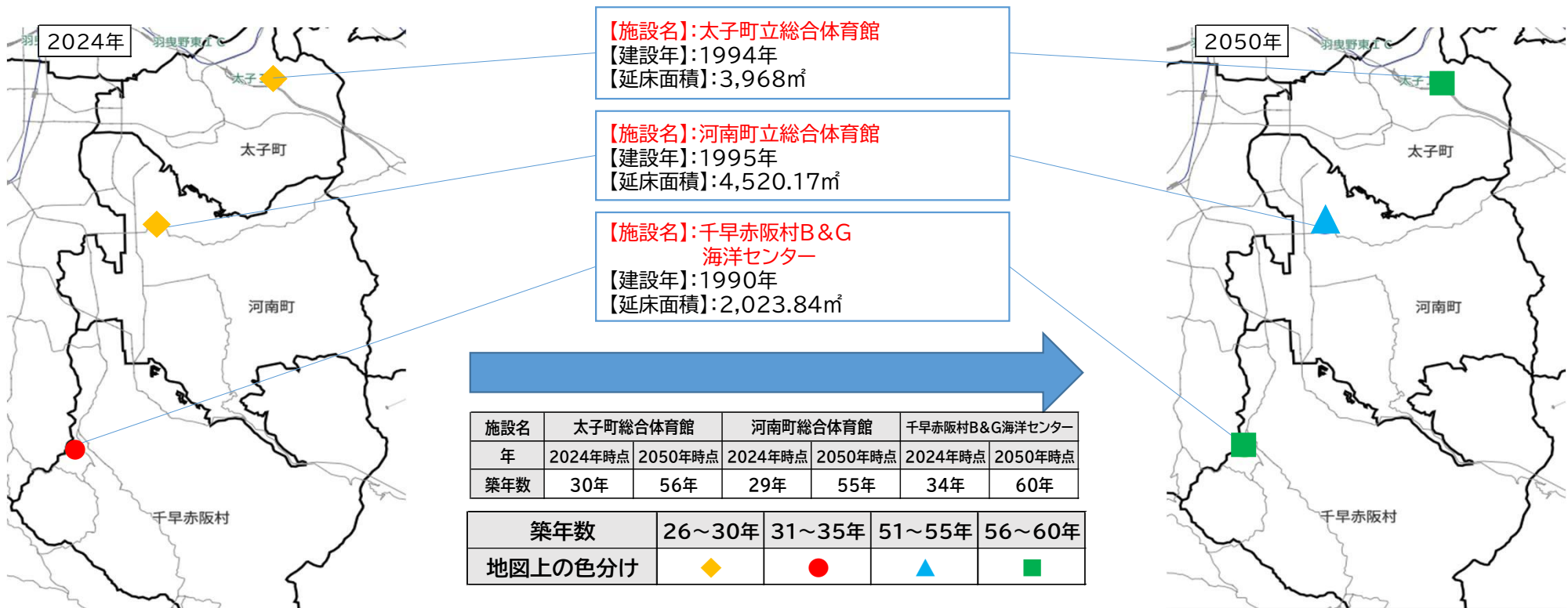
2020年から2050年にかけて、未就学児数は659人減少(▲55.2%)、小学校児童数は798人減少(▲51.7%)、中学校生徒数は482人減少(▲52.6%)。



【施設・インフラ】2-1 公共施設の基本情報(体育館)

出典:南河内地域2町1村未来協議会において作成

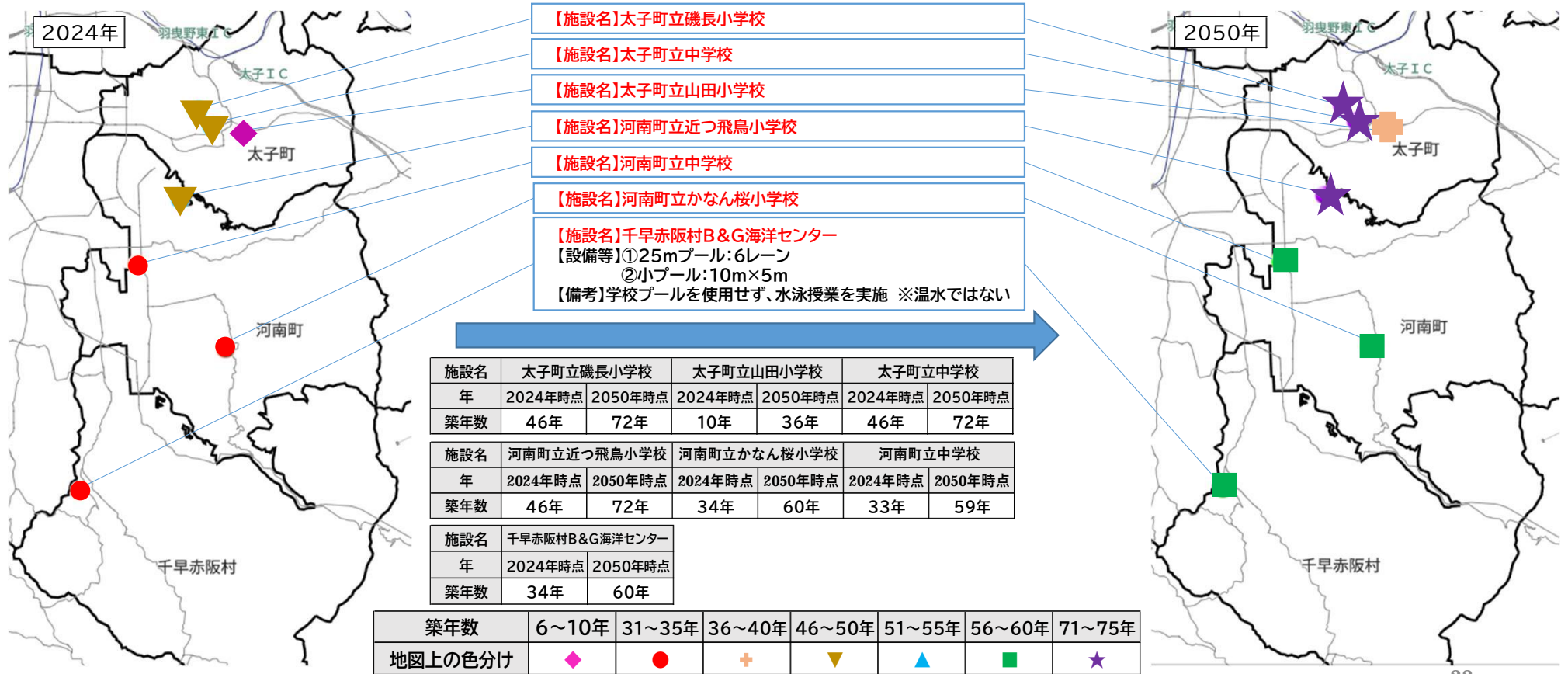
推計結果の概要 2050年には、全施設の築年数が55年を超過する。



【施設・インフラ】2-2 公共施設の基本情報(学校プール)

出典:南河内地域2町1村未来協議会において作成

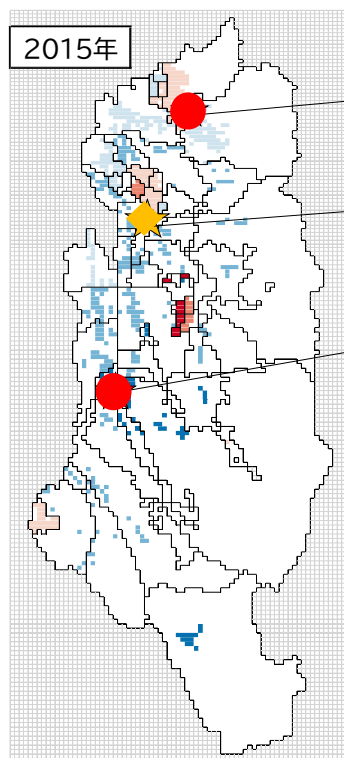
推計結果の概要 現在でも築30~45年ほどの施設が多い中、2050年には築70年以上に達する施設もある。



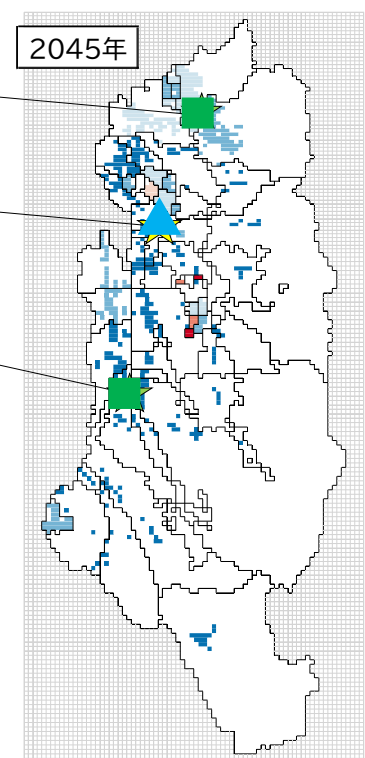
【施設・インフラ】2-3 公共施設の基本情報(文化ホール)

出典:南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要 2045年には全施設が築50年前後となるほか、周辺の人口密度も低下。



- 【施設名】:万葉ホール (太子町)
【建設年】:1993年
【延床面積】:475㎡
- 【施設名】:ぶくホール(総合体育館内) (河南町)
【建設年】:1995年
【延床面積】:473.49㎡
- 【施設名】:くすのきホール (千早赤阪村)
【建設年】:1992年
【延床面積】:432㎡



施設名	万葉ホール(太子町)		ぶくホール(河南町)		くすのきホール(千早赤阪村)	
	2015年時点	2045年時点	2015年時点	2045年時点	2015年時点	2045年時点
築年数	22年	52年	20年	50年	23年	53年

築年数	16~20年	21~25年	46~50年	51~55年
地図上の色分け	◆	●	▲	■

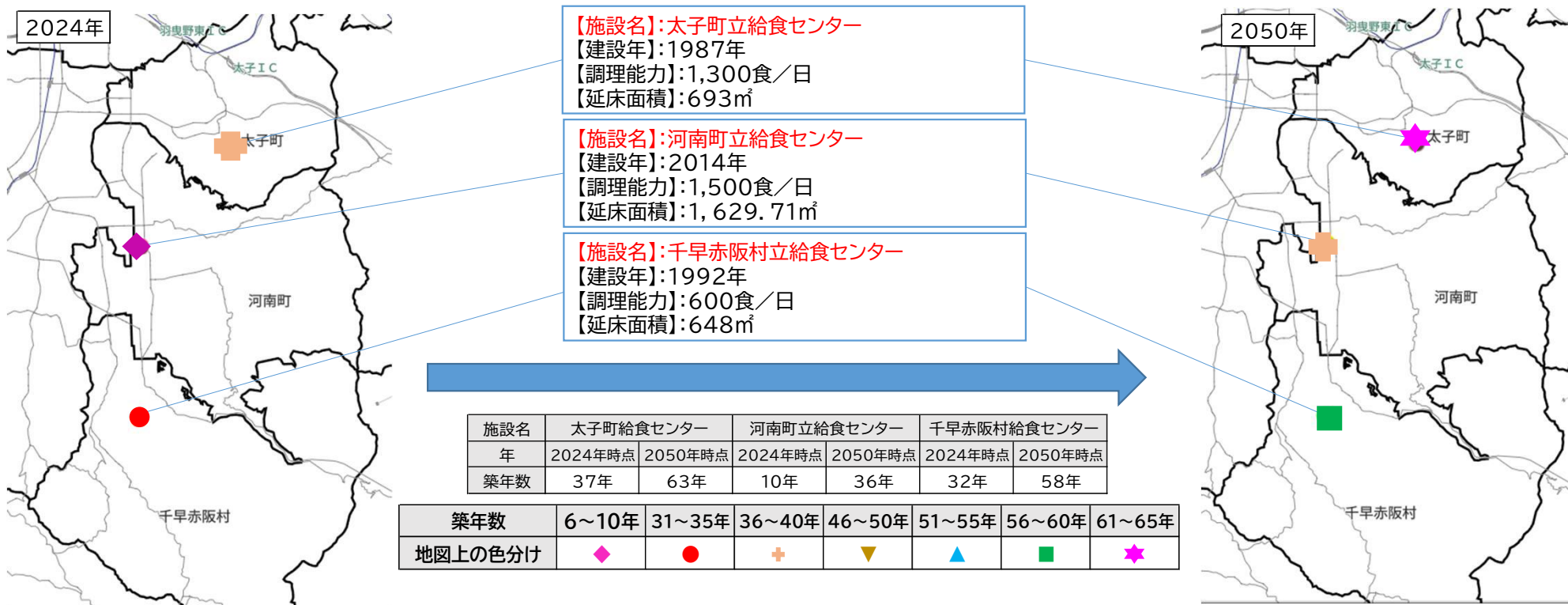
人口	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上80未満	80以上100未満	100以上
地図上の色分け	■	■	■	■	■	■

※地域別人口密度：ワークシートの1セルを100m×100mの正方形のメッシュに見立て、メッシュ毎の人口予測値に応じてセルを塗りつぶして、地域別人口密度を表示している。

【施設・インフラ】2-4 公共施設の基本情報(給食センター)

出典:南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要 太子町及び千早赤阪村では現時点で築30年以上が経過しており、2050年には築60年前後に達する。

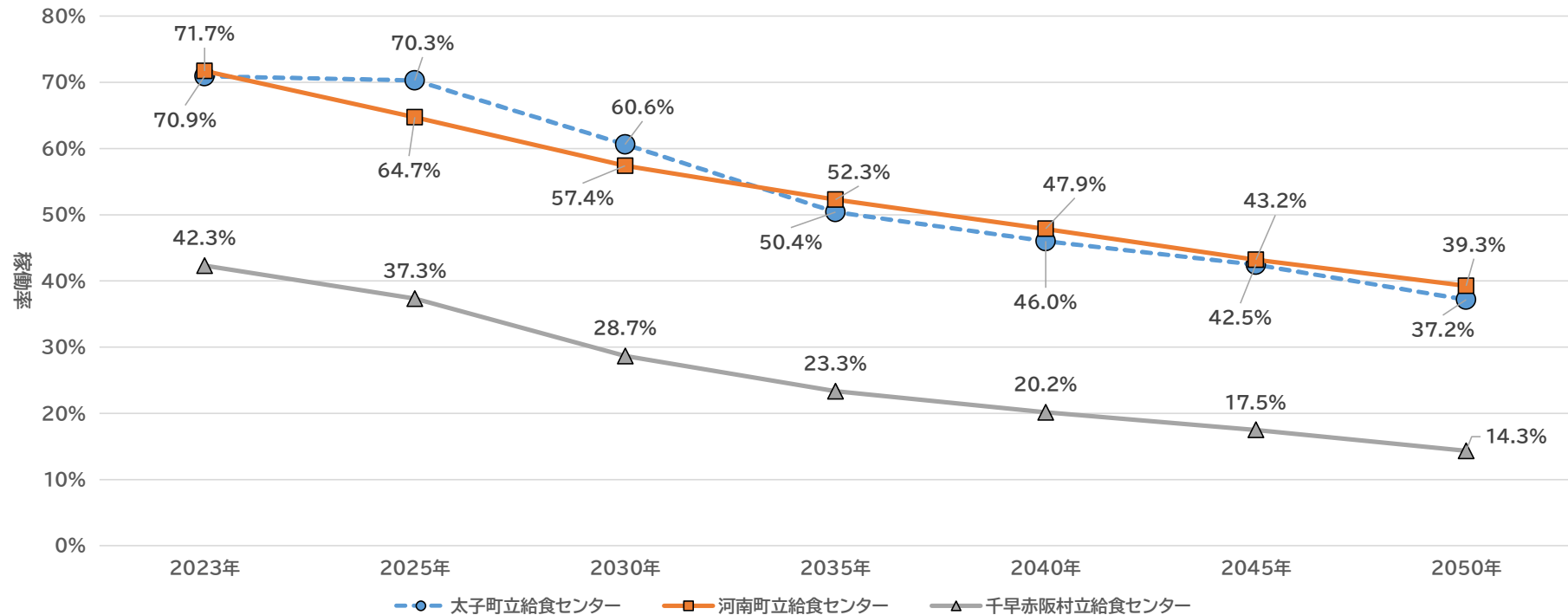


【施設・インフラ】2-4 給食センター稼働率

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

児童・生徒数が大きく減少することに伴い、各センターの調理能力からみた稼働率は、著しい低下が見込まれる。



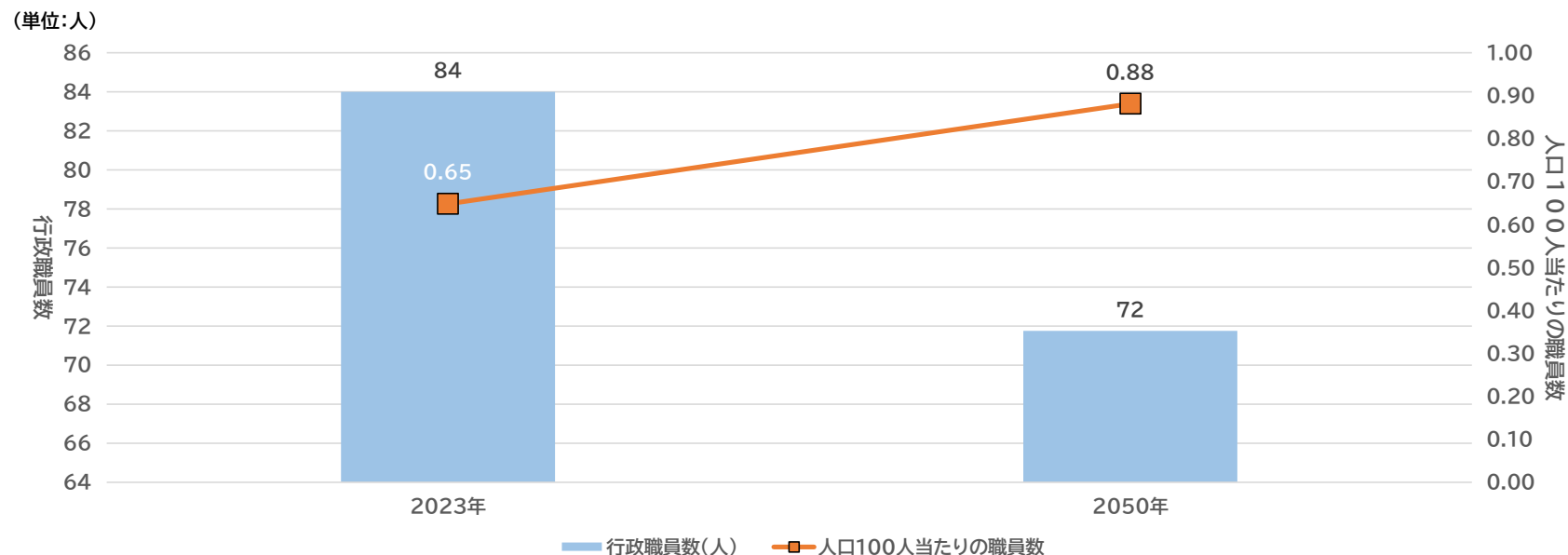
【行政】3-1 行政職員数比較(太子町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2023年の太子町の行政職員数と2050年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2050年の職員数は2023年時点で2050年の太子町の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要

人口減少に伴い、行政職員数も減少する。

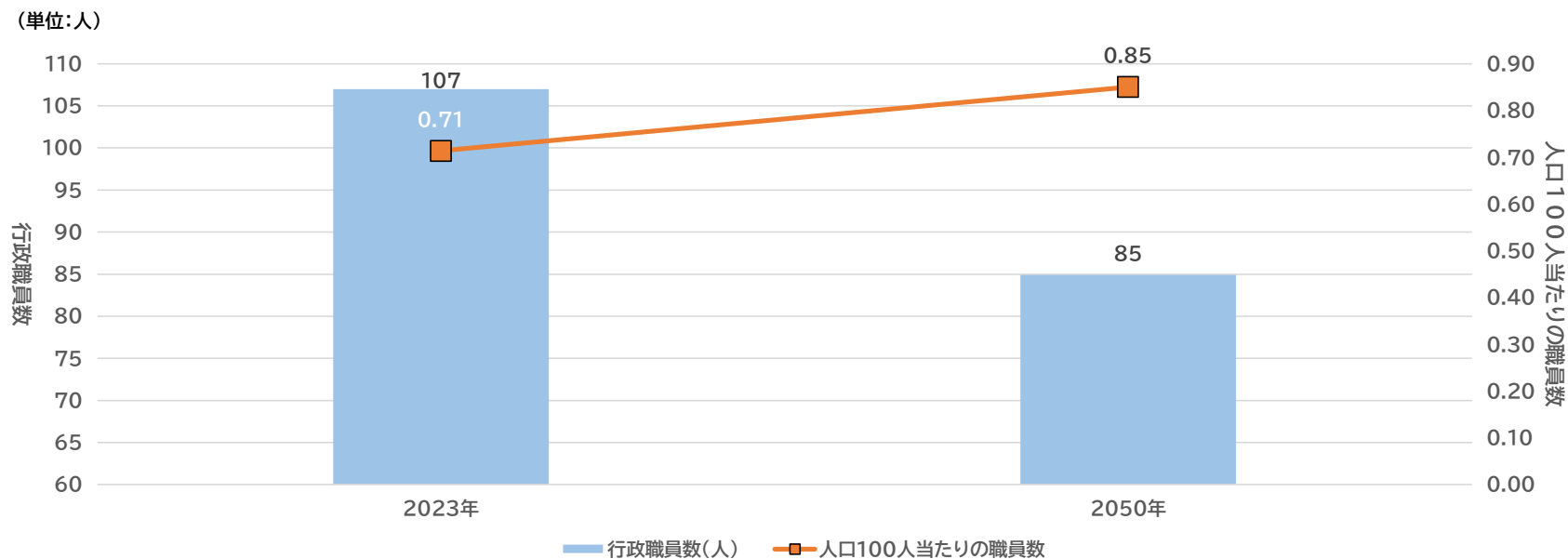


【行政】3-1 行政職員数比較(河南町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2023年の河南町の行政職員数と2050年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2050年の職員数は2023年時点で2050年の河南町の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要	人口減少に伴い、行政職員数も減少する。
---------	---------------------

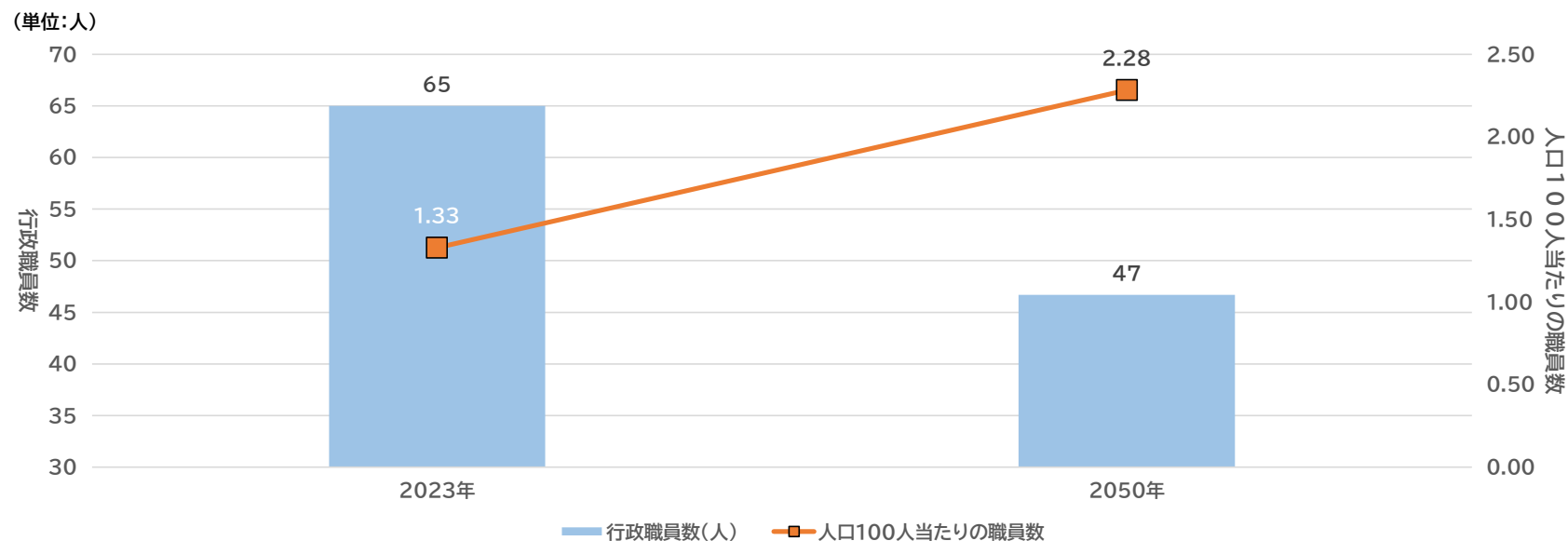


【行政】3-1 行政職員数比較(千早赤阪村)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2023年の千早赤阪村の行政職員数と2050年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2050年の職員数は2023年時点で2050年の千早赤阪村の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要	人口減少に伴い、行政職員数も減少する。
---------	---------------------



【医療・福祉】 4-1 医療・介護需要

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

指数計算式：日本医師会「地域医療情報システム」記載の式を利用

本項目では南河内地域2町1村における医療介護需要の予測について掲載しています。

医療介護需要の指数は2020年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化しているもので、日本医師会が提示している計算式と各年齢層の人口数を用いて算出しています。

算出方法は以下の通りです。

$$\begin{aligned} \cdot \text{各年の医療需要量} = & \sim 14\text{歳} \times 0.6 + 15 \sim 39\text{歳} \times 0.4 + 40 \sim 64\text{歳} \times 1.0 \\ & + 65 \sim 74\text{歳} \times 2.3 + 75\text{歳} \sim \times 3.9 \end{aligned}$$

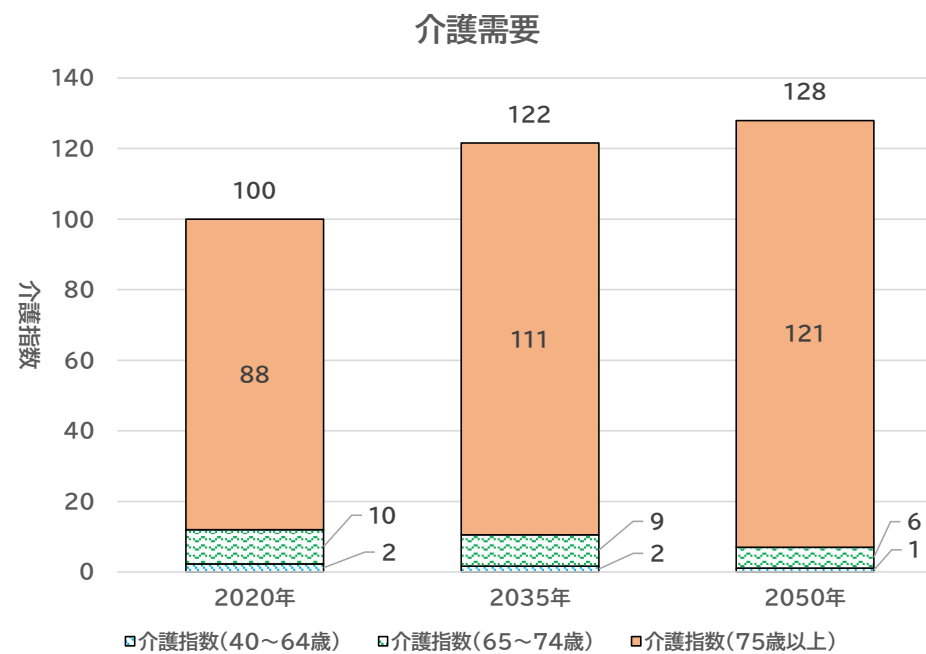
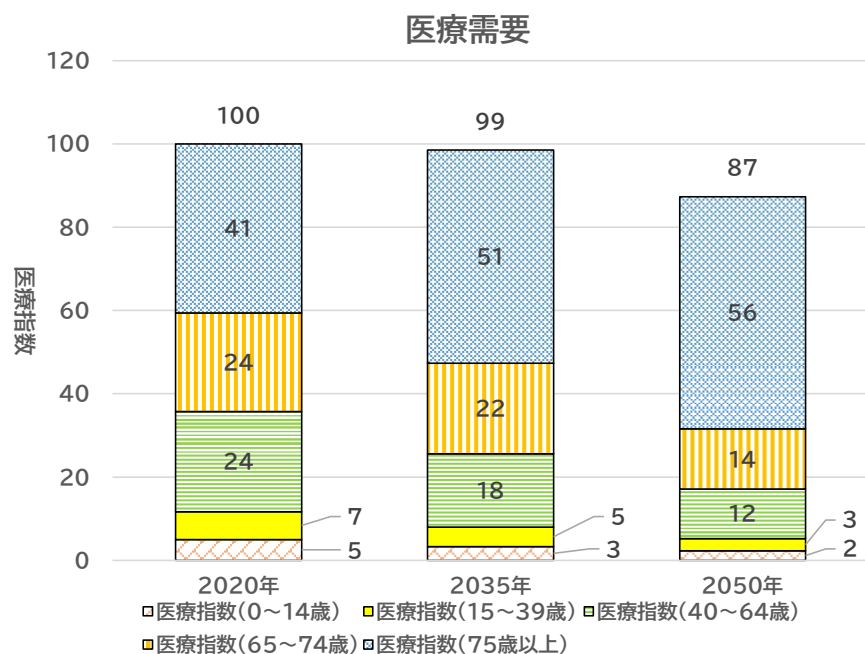
$$\cdot \text{各年の介護需要量} = 40 \sim 64\text{歳} \times 1.0 + 65 \sim 74\text{歳} \times 9.7 + 75\text{歳} \sim \times 87.3$$

【医療・福祉】 4-1 医療・介護需要（太子町）

出典：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く），国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成 指数計算式：日本医師会「地域医療情報システム」記載の式を利用

推計結果の概要

高齢者人口は増加する一方、総人口は減少することにより、医療需要は減少。
後期高齢者人口の増加により、介護需要は増加。

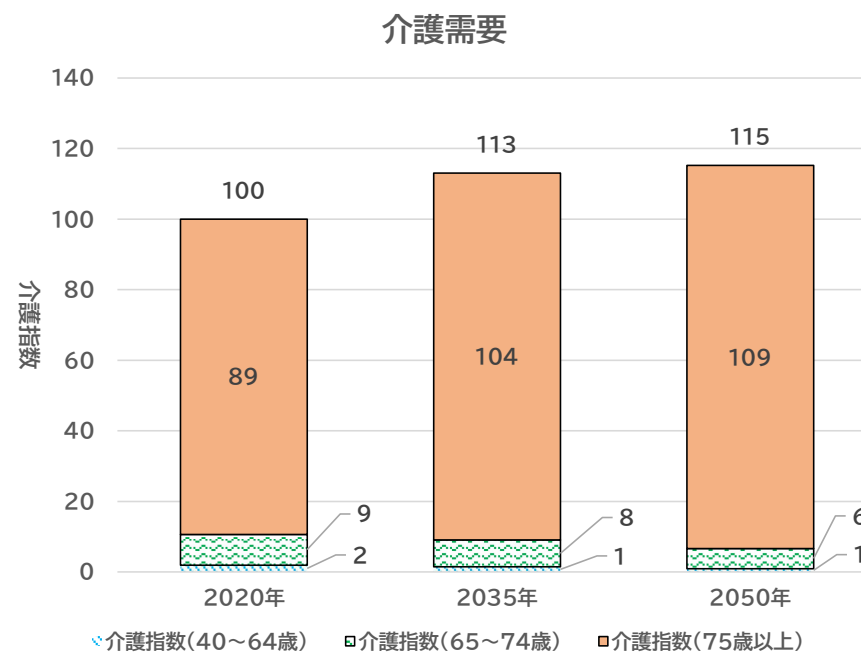
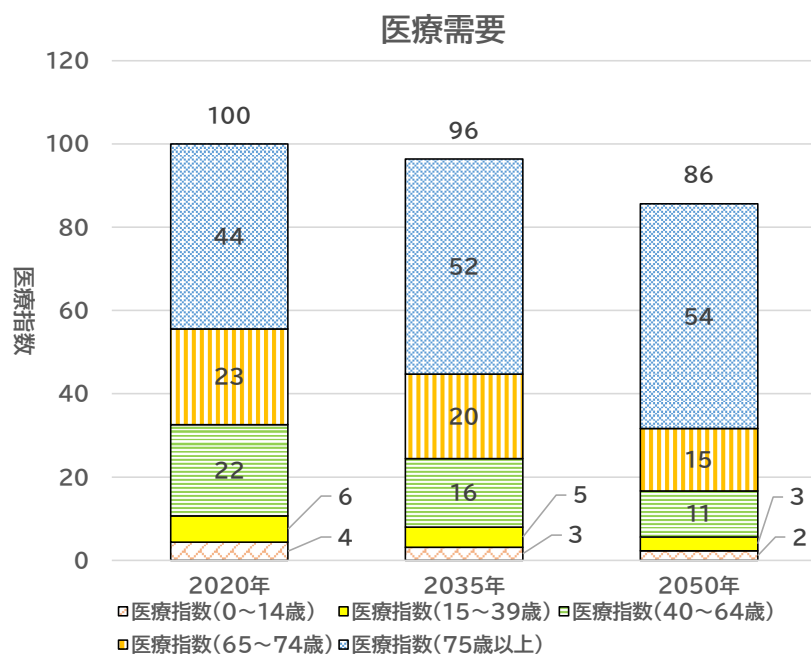


【医療・福祉】 4-1 医療・介護需要（河南町）

出典：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く），国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に
 南河内地域2町1村未来協議会において作成 指数計算式：日本医師会「地域医療情報システム」記載の式を利用

推計結果の概要

高齢者人口が増加する一方で総人口は減少することにより、医療需要は減少。
 後期高齢者人口の増加により、介護需要は増加傾向。



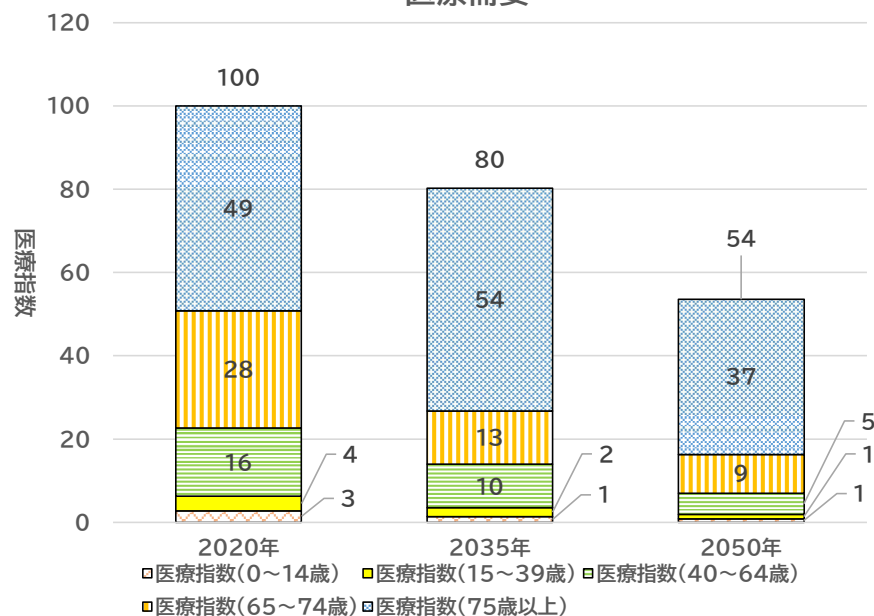
【医療・福祉】4-1 医療・介護需要(千早赤阪村)

出典:総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成 指数計算式:日本医師会「地域医療情報システム」記載の式を利用

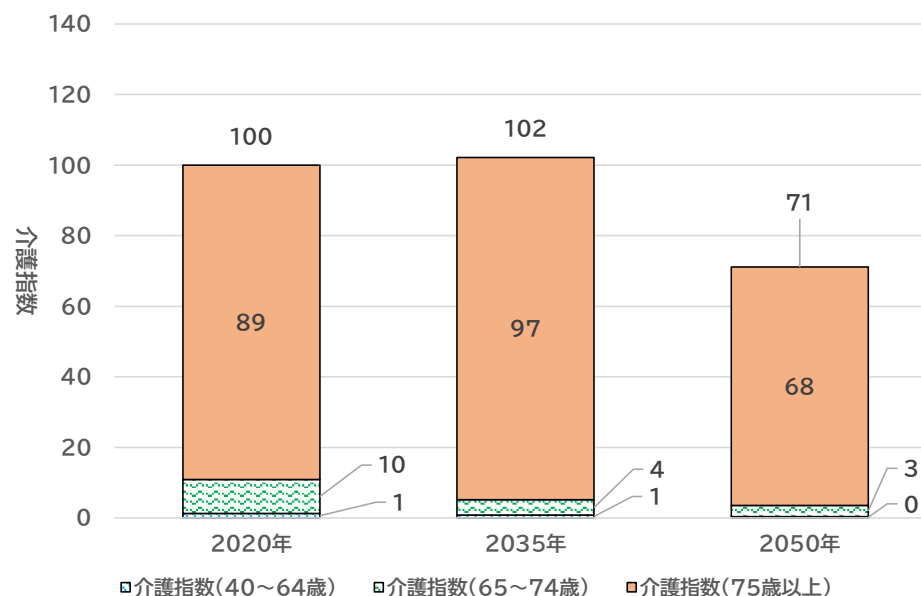
推計結果の概要

総人口・高齢者人口とも減少することにより、医療需要は減少。
介護需要は後期高齢者が増加するまでは増加し、その後は同世代人口の減少により、需要が減少に転じる。

医療需要



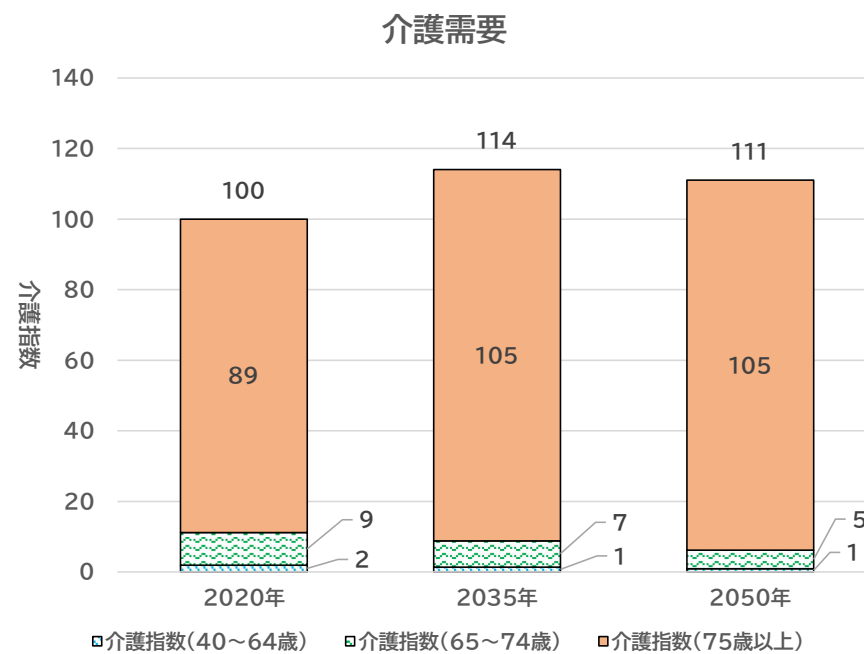
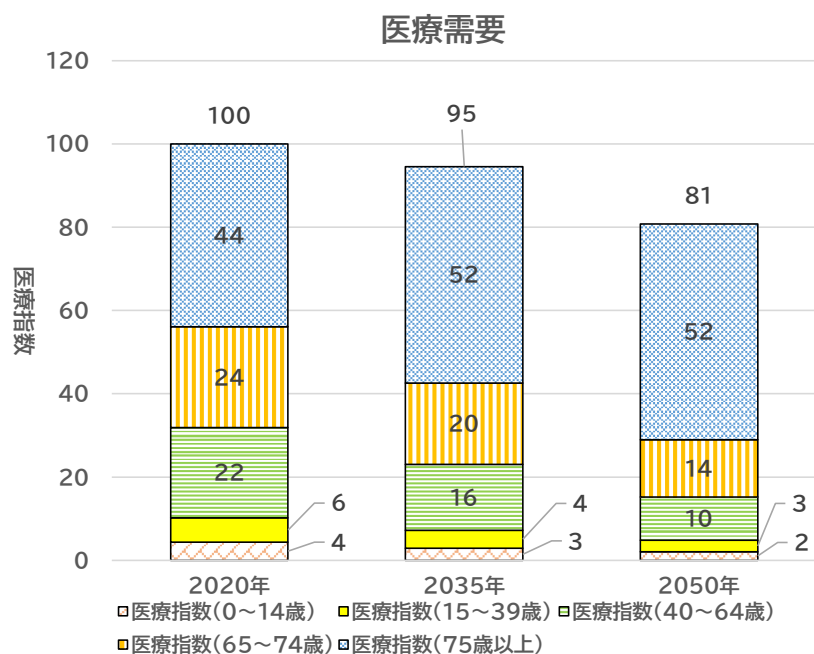
介護需要



【医療・福祉】4-1 医療・介護需要(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く),国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
 南河内地域2町1村未来協議会において作成 指数計算式:日本医師会「地域医療情報システム」記載の式を利用

推計結果の概要
 総人口・高齢者人口とも減少することにより、医療需要は減少。
 介護需要は後期高齢者人口の増加を背景に増加するものの、同世代人口が減少に転じる以降はやや減少する見込み。



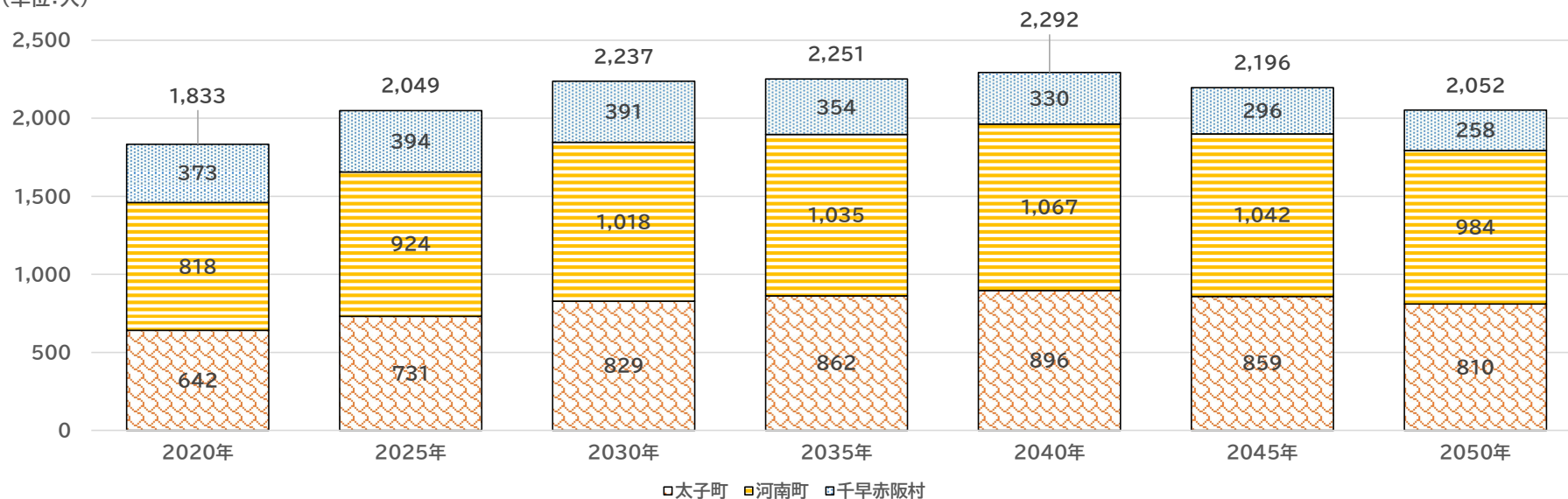
【医療・福祉】4-2 認知症有病者数(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
厚生労働省「認知症の人の将来推計について」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

高齢者人口の増加を背景に増加するものの、同世代人口が減少に転じる以降はやや減少する見込み。

(単位:人)

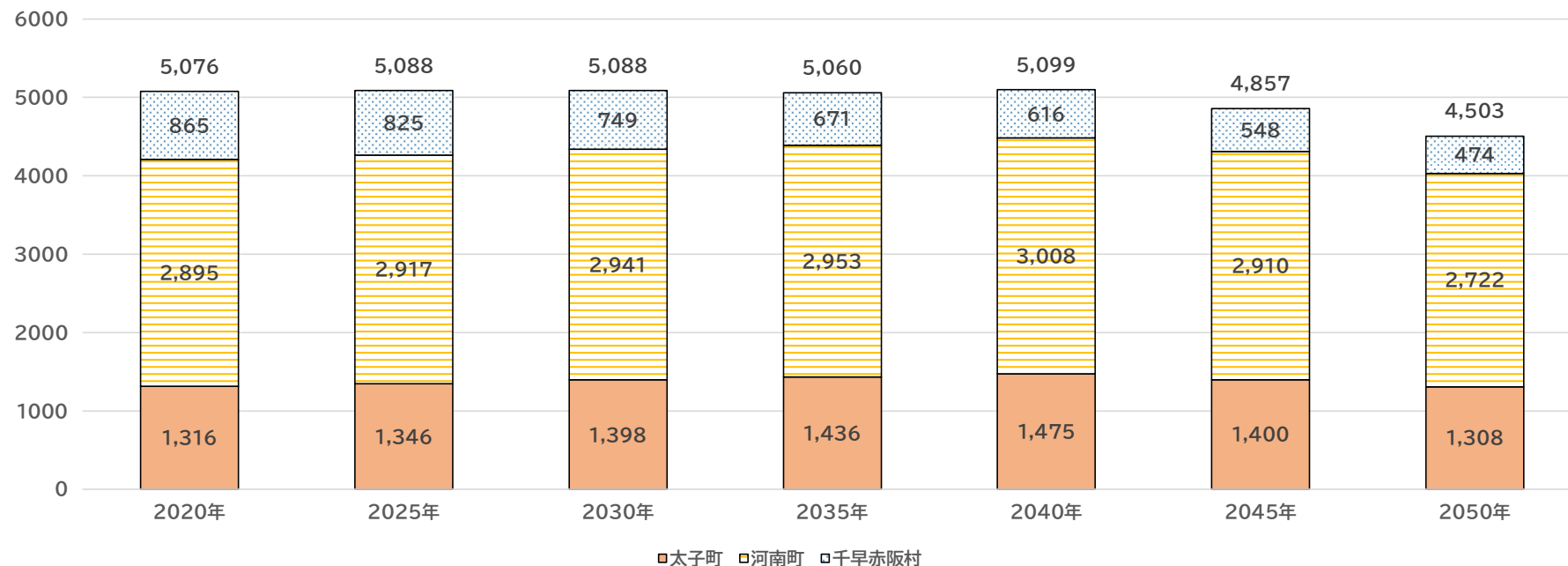


【防災・消防】5-1 避難行動要支援者数(南河内地域2町1村)

出張：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要 総人口が減少する一方、高齢者人口が高止まりする2040年頃まで避難行動要支援者数は横ばいで推移し、その後は減少が見込まれる。

(単位:人)



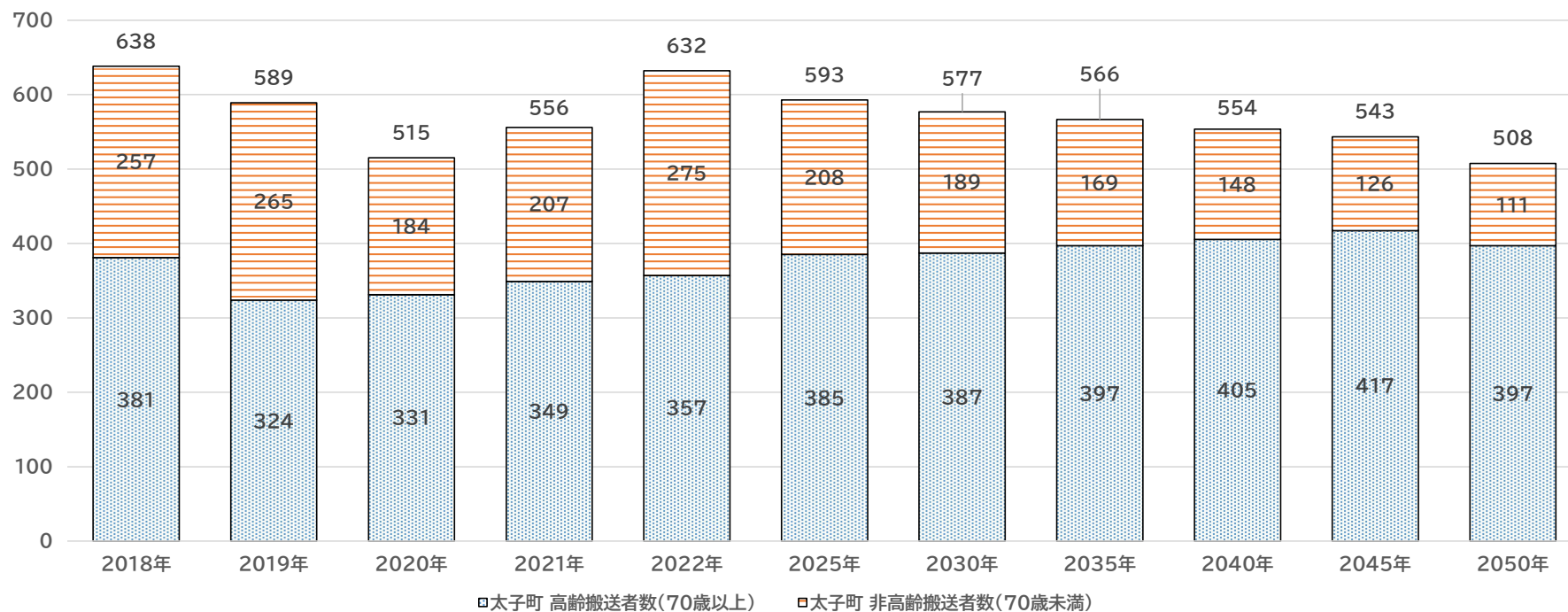
【防災・消防】5-2 救急搬送人員数(太子町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

全体人口は減少するものの、高齢者人口は増加することから、救急搬送人員数は微減に留まる。

(単位:人)



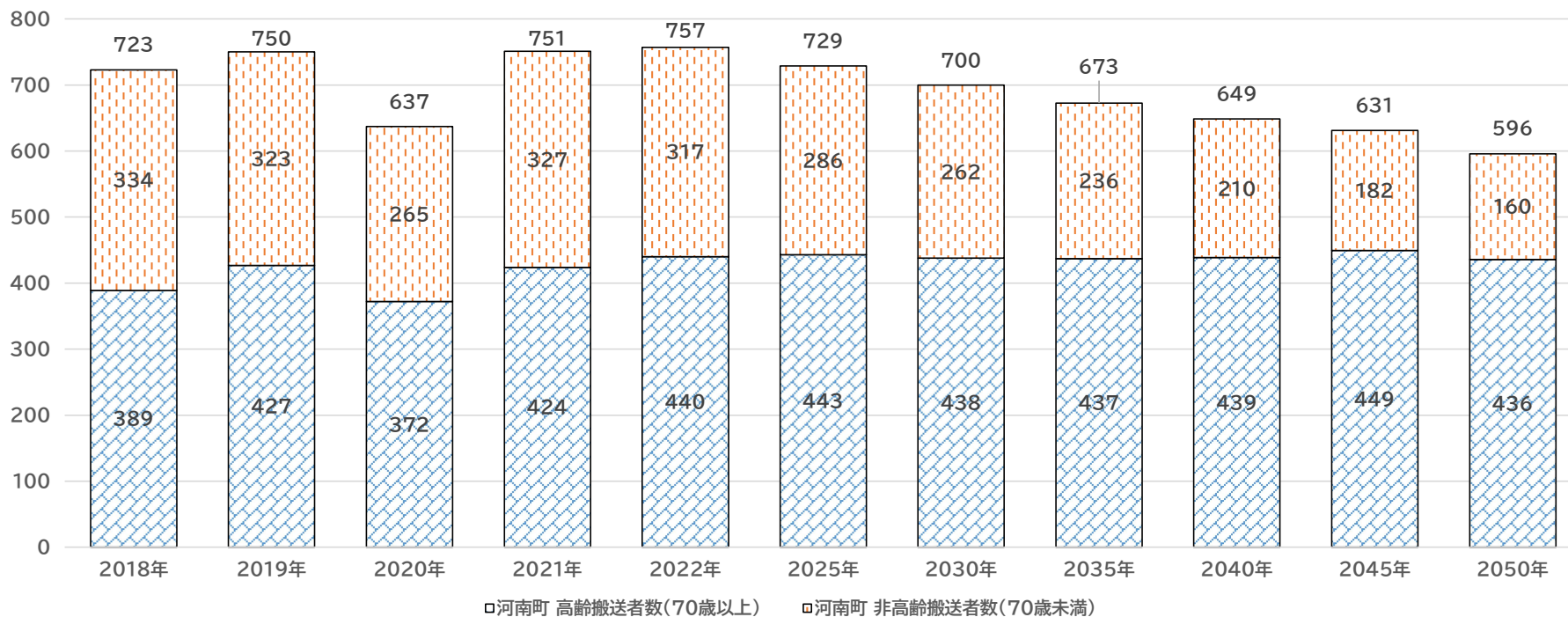
【防災・消防】5-2 救急搬送人員数(河南町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

全体人口は減少するものの、高齢者人口は増加することから、救急搬送人員数は微減に留まる。

(単位:人)



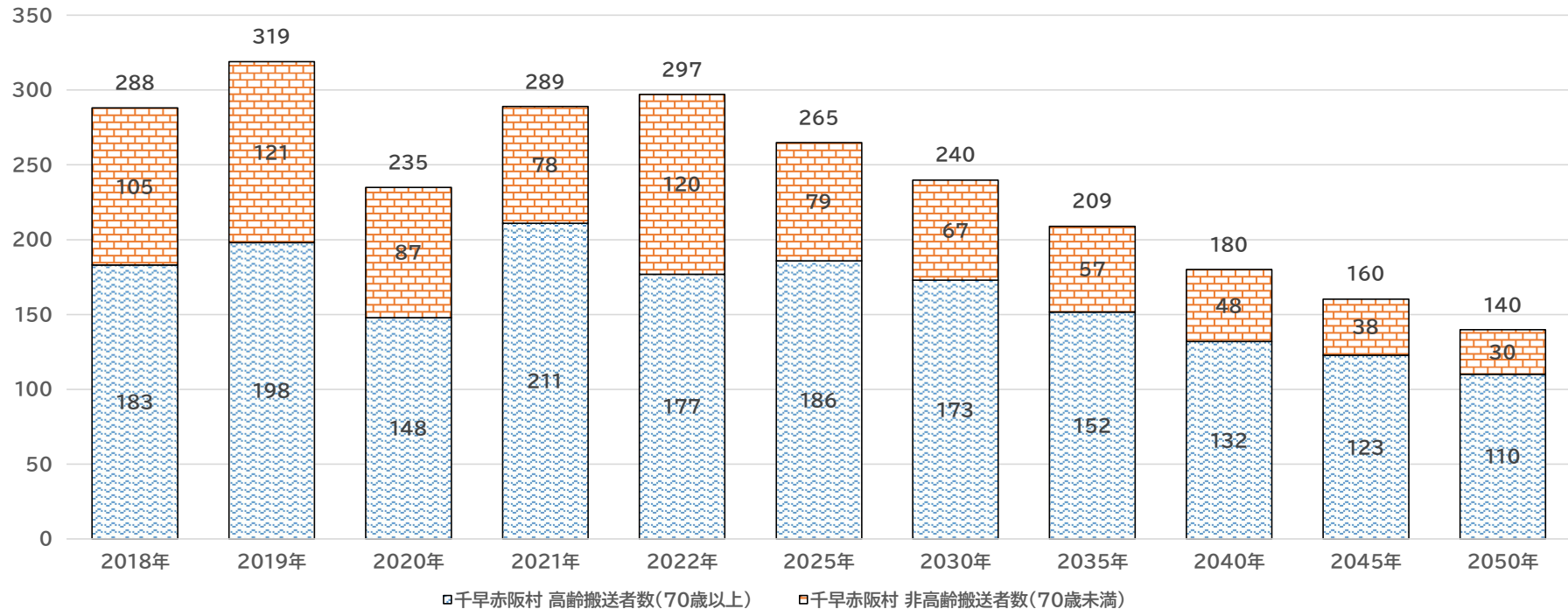
【防災・消防】5-2 救急搬送人員数(千早赤阪村)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

全体人口が大きく減少することから、救急搬送人員数も減少見込み。ただし、高齢者人口は増加することから、70歳以上の搬送者数の割合が大きく増加。

(単位:人)



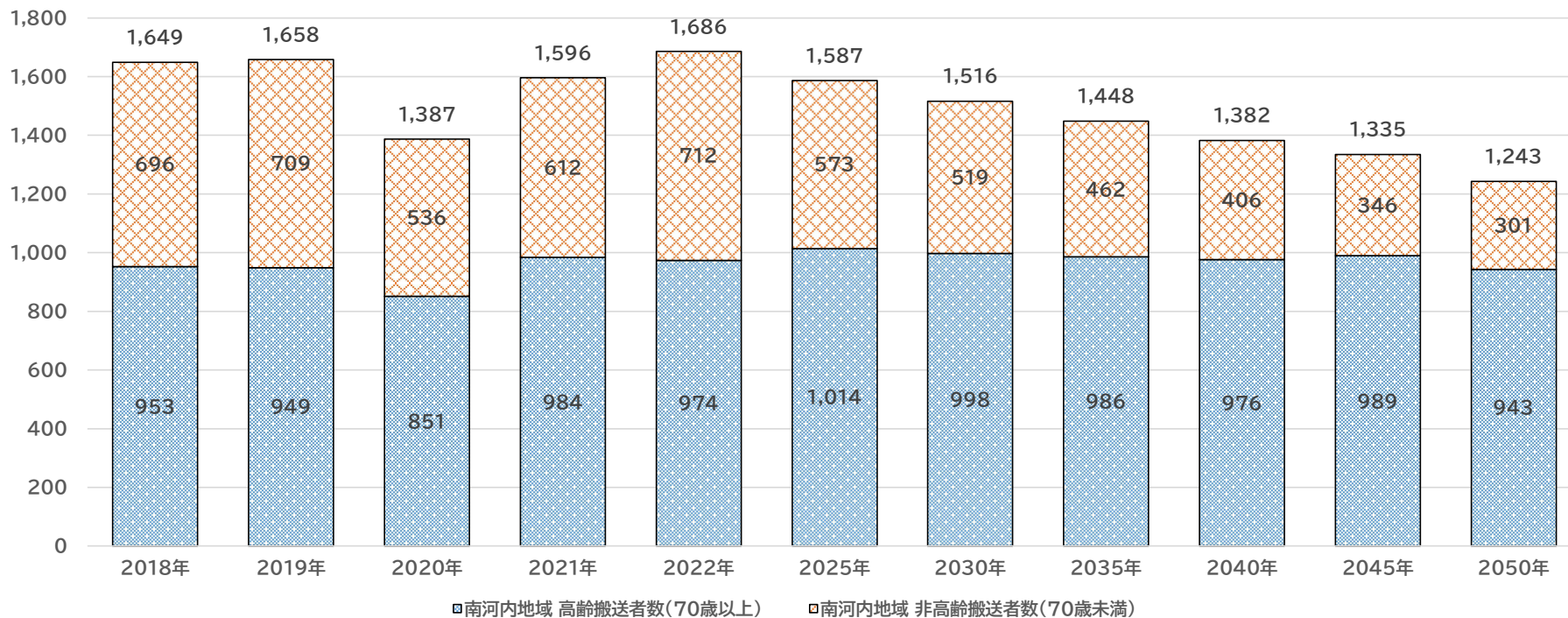
【防災・消防】5-2 救急搬送人員数(南河内地域2町1村)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

全体人口が減少することから、救急搬送人員数も減少見込み。ただし、高齢者人口は増加することから、70歳以上の搬送者数の割合が大きく増加。

(単位:人)

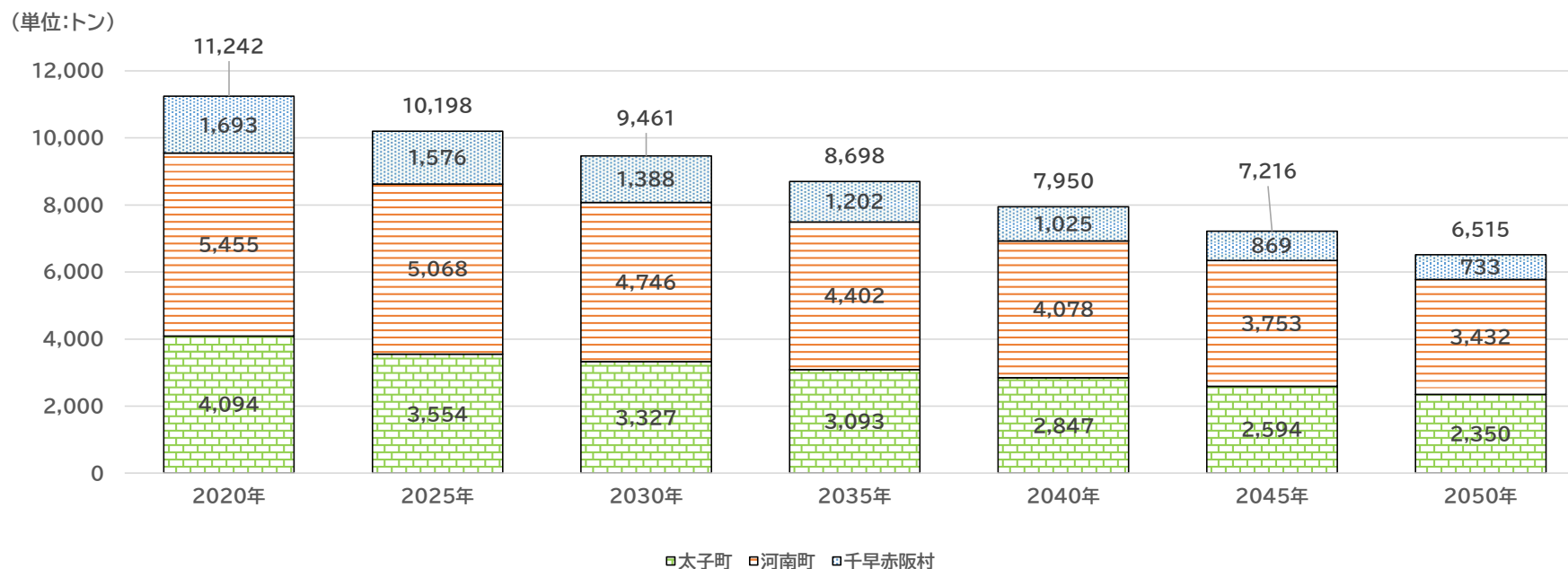


【衛生】6-1 ごみ発生量(南河内地域2町1村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
環境省「ごみ処理の概要」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2020年から2050年にかけて、人口減少によりごみ発生量は4,727トンの減少(▲42.0%)が見込まれる。



大阪府南河内地域2町1村(太子町、河南町、千早赤阪村)「地域の未来予測」まとめ

顕在化する行政課題

(人口減少や人口構成の変化)

- 2町1村の総人口は2020年の約33,000人から、2050年には約20,000人にまで減少する見込み(▲13,000人、▲40%)
- 人口構成は、年少人口・生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口は高止まりが見込まれる

(公共施設の状況)

- 体育館は、2050年にはすべての町村で築55年以上になる。学校プールの大半も60年以上、中には築70年以上になる施設も存在
- 給食センターは2050年に太子町で築63年、千早赤阪村は築58年、河南町は築36年に達する
児童・生徒数の大幅な減少が見込まれる中、稼働率も著しく低下することが見込まれる

→労働力不足、生産力の低下、医療・介護需要の増大など、住民生活やまちづくりの観点で様々な行政課題が顕在化

→市町村の役割が大きくなる一方、組織体制や財政面で、行財政運営が厳しくなる

→行政職員の不足だけでなく、路線バス事業の廃止・縮小など、住民サービスの維持に関わる課題がさらに顕著となるおそれ

→児童・生徒数の減少に伴い、特に小中学校については、施設の運営体制や教育の質の確保などの観点からも、あり方を検討することが必要



検討の方向性

- これまで前提としてきた人口規模や人口構成が大きく変わる中、自治体としてのあるべき姿を捉えなおすことが必要
- 住民の生活・住民サービスの維持・充実のためには、人材、財源、施設等の限られた資源を、地域として効果的かつ効率的に活用することが必要であり、市町村の将来像や進むべき方向性について、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要。